

AFC フォーラム Forum

Agriculture, Forestry, Fisheries, Food Business and Consumers

3

2021

特集 検証、東日本大震災10年



特集

検証、東日本大震災10年

3 農林水産分野の復興・再生に取り組む

農林水産省 危機管理・政策立案総括審議官／村井 正親
被災地の農林水産業を総合的に支援し、復興・再生に全力を挙げてきた国。10年の歩みと「第2期復興・創生期間」に向けた施策・取り組みを総括する

7 原子力災害にもがき続ける福島農業

福島大学食農学類 教授／小山 良太
地震、津波に加え、原子力災害の被害地域である福島県は風評被害などに苦しみ、完全復興はいまだ遠い。福島における食料・農業再生の研究者が語る

11 元の経営を超えて、新生を果たす

株式会社舞台ファーム、株式会社アマタケ／山田 優
債務超過から規模拡大を果たした舞台ファームと、被災からわずか3カ月半で工場を再稼働し、ヒット商品を生んだアマタケ。社員と共に奮闘した道のりを経営者に聞く

巻頭言

観天望気

2 成長から成熟への道 五木 寛之／作家

連載

変革は人にあり

15 一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン／宮城県 阿部 勝太

課題が山積し、苦境にある日本の漁業を、次世代が憧れる職業に変えてみせる。熱い想いを胸に若い漁師が立ち上がった。他業種の人たちと連携し、三陸から未来の水産業を創る

農と食の邂逅 特別号 東日本大震災10年

19 株式会社はなやか／宮城県 伊藤 恵子

本誌2011年8月号で紹介した、伊藤恵子さん再訪。避難所への弁当配達から、子どもたちへの農業体験。食と農に寄り添い続ける想い、姿を追う

新・農業人

25 株式会社ゆーとぴあ／福島県 山田 豊

6年の歳月を経て、避難指示解除となった飯舘村に、38歳の若者が戻った。「大好きなこの村で、家族と牛を飼えることがうれしい」と満面の笑みだ

*新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を受け、3月号は3月15日発行としました。

4月号と5月号は合併号とし、5月発行予定です。

*本誌掲載文のうち、意見にわたる部分は、筆者個人の見解です。



撮影：竹本 リカ
埼玉県川島町
2018年3月25日

早春の畑

■霧立ち込める早春の朝。畝(うね)にまかれた種は、生命力に満ち溢れながらも、静かに発芽のときを待つ■

オピニオン・レポート

フォーラムエッセイ

食べることは素晴らしい
フリーアナウンサー 袴田 彩会 18

主張・多論百出

アスリートにもスポーツファンにも
生産者にもウイン・ウインの仕組み
エンゲート株式会社 代表取締役 城戸 幸一郎 ... 27

地域再生への助走

ブナ・ナラ、落葉広葉樹の森を育て
汽水域の海人の生業を持続する
NPO法人森は海の恋人 理事長 畠山 重篤 29

耳よりな話

ICT技術活用の条件
日本公庫テクニカルアドバイザー 加茂 幹男 ... 32

書評

『なぜ田んぼには多様な生き物がすむのか』
百姓・思想家 宇根 豊 36

インフォメーション

持続可能な林業へ 吉野の森を、未来へつなぐ
近畿地区総括課、情報企画部 33

若手経営者に金融機関との付き合い方を講義
福島支店 35

上級農業経営アドバイザーの経営改善支援手法に学ぶ
山口支店 35

「ウィズコロナの経営戦略とトレンド」がテーマの講演会
鹿児島支店 35

就農前後の農家に事業計画作成のポイントを説明
青森支店 35

みんなの広場・編集後記 37

農業経営アドバイザー

TiDBit

傍らで息の長い伴走型支援
仙台銀行地元企業応援部 佐々木 真吾 38

4・5月合併号予告

特集は、「みどりの食料システム戦略」を予定。
SDGsや環境を重視する動きが加速していくと見込まれるなか、持続可能な食料供給システムの構築が急務です。食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」に迫ります。

観天 望気

成長から成熟への道

「人生百年時代」というのは、単なるジャーナリズムの囃し文句ではない。

実際に私自身も八十八歳の現在、以前と変わらぬ七本の連載を抱えながら執筆生活に追われる日々を送っている。たぶん九十歳を過ぎても、仕事は続けているだろうと思う。

先日、ある文学賞の選考会で、はじめてオンライン会議による選考を体験した。他の選考委員のメンバーと、映像を通じて候補作品について討論したのだが、意外にスムーズに選考が進んだことに驚いたものである。

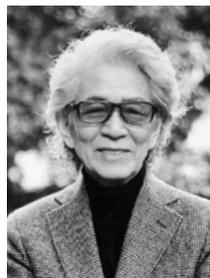
私たちはいま、文明の成長期に生きているのではない。登山でいうなら下山の過程にさしかかっているのだ。下山、というと、なんとなく活気のない時期のように思う人もいるが、それは間違いだらう。

経済の発展と文明の成熟はシンクロしない。そこにはタイムラグがある。成長期を終えたあとに文明の成熟がはじまるのだ。それをハーベストタイムと私は考えてきた。

必死で頂上をめざして登攀^{とっはん}している過程には思索する余裕はない。頂上を後に下山する時間こそ豊穡な時間である。来し方行く末を思い、平野や海を遠望しながら、一步一步ゆっくりと下山していく。足もとの高山植物を目にしては、こんな高山にも野の花は咲くのだと驚き、雷鳥の姿に心を和ませる。次はどの山に登ろうかと思うことも楽しい。登山は充実した下山によって完成するのだ。野球も駅伝も終盤が醍醐味なのである。

新型コロナウイルスのパンデミックは、文明の大きな分岐点ではないだろうか。地球環境から社会格差の問題まで、豊かなる下山の時代がいま始まるうとしている予感がある。

石炭の時代も終わり、石油の時代も終わろうとしている。成長から成熟へ。下山を黄金期とみる視点を確認することが重要なのだ。



五木 寛之
作家

いつき ひろゆき
1932年福岡県生まれ。早稲田大学文学部ロシア文学科中退。代表作に『風の王国』（新潮社）、『親鸞』（講談社）など。98年に刊行した『大河の一滴』（幻冬舎）が昨年話題となった。小説以外にも幅広い批評活動を続けている。

農林水産分野の復興・再生に取り組む

大震災から10年、インフラの復旧は相当程度進展した。その一方で原子力災害被災地域では、営農再開や風評被害等の課題が残る。2021年度からスタートする「第2期復興・創生期間」でも、被災地の復興・再生に向けた取り組みが欠かせない。

進む復旧、残る課題

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、岩手・宮城・福島を3県を中心とした東日本の広い地域に、東京電力福島第一原子力発電所（以下「東電福島第一原発」）の事故の影響を含む甚大な被害が生じた。農林水産業全体の被害額は2兆4426億円にのぼり、阪神・淡路大震災の約26倍、新潟県中越地震の約18倍に相当する。

復興に当たっては、東日本大震災復興基本法が制定され、「東日本大震災からの復興の基本方針」が定められた。激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する各種法令に基づく措置に加え、「復興財源フレーム」の策定、特別措置の法制化、被災自治体の人的・財政的支援

等の復興を支える仕組みを整備し、各分野における様々な施策を講じてきた。

地震・津波被災地域では、主要な排水機場や海岸防災林、漁港など農林水産関係インフラについて、復旧はおおむね完了し、復興の総仕上げの段階に入っている。

原子力災害被災地域においても、除染等に取り組んだ結果、空間線量率は、原発事故発生時と比べ大幅に減少している。20年3月までに、帰還困難区域を除くすべての地域で避難指示の解除が実現し、帰還困難区域の一部で避難指示が先行解除されるなど、福島の復興・再生が本格的に始まっている。

このような中、農林水産省は、農林水産物の安全確保や食品に対する消費者への信頼を回復するための取組を推進するとともに、東電福島



農林水産省 危機管理・政策立案総括審議官

村井 正親 MURAI Masachika

むらいまさちか
1965年大阪府生まれ。東京大学法学部卒業後、89年農林水産省入省。鹿児島県農政部農政課長、総合食料局食糧部計画課長、経営局金融調整課長、内閣官房内閣参事官、大臣官房文書課長、農村振興局農村政策部長などを経て、2020年8月より現職。

第一原発事故被災地域の農林水産業の再開への支援や、福島県産農林水産物の風評払拭に向けた取組等を進めてきた。しかしながら、避難状態が長期にわたって継続していることに伴い顕在化した課題や、根強く残る風評被害等への対応が引き続き求められている。

農業については、青森・岩手・宮城・福島・茨城及び千葉の6県で、避難指示区域を含む2万1480軒の農地が津波の被害を受けた。

これに対し、がれきの除去や除塩、排水機場など農業用施設の復旧を支援することで、21年1月末現在、津波被災農地のうち転用された農地等を除く94%で営農再開が可能となっている。また、岩手・宮城・福島を3県において、津波被災農地の復旧に併せて大区画化等に取り組んでいる地区のうち、98%で整備が完了している。

図1 農林水産業のインフラの復旧状況

資料：農林水産省



- 注：1 水産加工施設は2020年12月末現在、その他は21年1月末現在。
 2 農地は、農地転用が行われたもの（見込みを含む）を除いた津波被災農地19,690戸に対するもの。（岩手県100%、宮城県99%、福島県75%）
 3 主要な排水機場は、復旧が必要な96カ所に対するもの（復旧事業実施中も含む）。
 4 木材加工流通施設は、再開を希望する41カ所に対するもの。
 5 漁港は、被災した319漁港に対するもの（全て回復311漁港、部分的回復8漁港）。
 6 漁船は、復旧を目指す20,000隻に対するもの。
 7 養殖施設は、再開を目指す68,893施設（岩手県17,480施設、宮城県51,413施設）に対するもの。
 8 産地市場は、被災3県で被災した30施設に対するもの。岩手県および宮城県の産地市場は、22施設全てが再開。
 9 水産加工施設は、被災3県で再開を希望する774施設に対するもの。

水産業については、319漁港が被災したほか、漁場、漁船、養殖施設、水産加工施設等に甚大な被害が生じた。漁港については、21年1月末時点で、被災した319漁港のうち、陸揚げ岸壁の機能がすべて回復した漁港は、97%に当たると311漁港、一部でも陸揚げが可能となった漁港を含めると100%となっている。

一方、3県の主要な魚市場における水揚げ量、水揚げ金額は、震災前に比べそれぞれ69%、76%となっている。なかでも福島県の沿岸での漁業は、本格的な操業再開をめざして「試験操業・販売」が続けられているが、これら沿岸漁業及び沖合底びき網漁業による20年の水揚げ量は、震災前の10年実績の18%にとどまっている。

水産加工施設については、20年12月末時点で、3県の781施設のうち98%に当たる755施設が業務を再開している。しかし、水産加工品の売り上げが震災前の8割以上に回復しているとアンケートに回答している事業者の割合は、青森・岩手・宮城・福島・茨城及び千葉の6県全

体で50%にとどまり、いまだ販路開拓や人材確保の面で課題を抱えている。

原子力災害被災地域の今後

東電福島第一原発の事故発生を受けて設定された警戒区域及び計画的避難区域については、2020年3月4日の双葉町の避難指示解除準備区域の解除を最後に、帰還困難区域を除くすべての地域の避難指示の解除が実現した。さらに、JR常磐線の全線開通にあわせて、双葉町・大熊町・富岡町の帰還困難区域に設定されている特定復興再生拠点区域の一部区域について、避難指示が解除された。

除染については、12年1月に全面施行された放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、18年3月末までに、帰還困難区域を除く8県1000市町村のすべてで面的除染が完了した。

農林水産省は、地域農業の将来像の策定、農業関連インフラの復旧、除染後農地の保全管理、作付実証、放射性物質の吸収抑制対策、ため池

等の放射性物質対策等を支援してきた。これらの取組等により、田村市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、浪江町、葛尾村、飯館村及び川俣町（旧山木屋村）の約3800戸において、19年産米の作付が再開された。また、川俣町や飯館村ではトルコギキョウの生産が回復したことに加え、浪江町でトルコギキョウ、川俣町でアンズリウムなどの新しい花き産地の形成が進行し、また、復興牧場が設立されて酪農が再開するなど、農業の復興に向けた取組は進展している。

しかしながら、原子力災害被災12市町村では、営農再開した面積は約32%にとどまっている。市町村間でも避難指示解除の時期により営農再開率に差が生まれ、営農再開の加速化が重要な課題として残っている。

このため、地元の担い手に加え、外部からの参入も含めた担い手への農地の利用集積や、6次産業化施設の整備を促進するための特例が、20年6月の福島特措法の改正で設けられた。人的支援強化の観点からは、20年4月から被災12市町村すべてに計14名の農林水産省職員を派遣し、サポートチームをいわき市・富岡町に設置して支援に当たっている。同年7月には、福島県、農業者団体、被災12市町村への参入希望のある実需者などとの意見交換を踏まえ、市町村域を越えた広域的な高付加価値産地構想を取りまとめた。森林については、2016年3月に復興庁・農林水産省・環境省の3省庁が取りまとめた「福島の森林・林業の再生に向けた総合的な取組」に基づく対策が進められている。

除染は、住居等の近隣の森林や、森林内の人が日常的に立ち入る場所等で進められた。また、下層植生の繁茂を促し土壌流出を抑制する効果のある間伐等の森林整備と、その実施に必要な放射性物質対策を推進する実証事業や、里山再生を進めるための取組を総合的に推進する里山再生モデル事業等を実施している。里山再生モデル事業は、20年3月末までに計14地区をモデル地区に選定して取り組んできており、20年度以降も「里山再生事業」として継続している。

さらに、きのこ栽培用の生産資材の導入などの支援や、シイタケ原木林の再生に向けた実証事業など、特用林産物の生産の再開・継続のための取り組みを進めている。

加えて、福島県産木材の需要拡大と安定供給の確保に向けて、木材への放射性物質の影響に関する調査に引き続き取り組み、安全性の確認された木材・木材製品の流通を確保するため、木材製品等の効率的な放射線量の測定・検査手法の検討、検査体制の構築を支援している。さらに、製材工場等で発生する樹皮(バーク)の処理やバークの有効利用についても支援している。

18年時点で、福島県における林業産出額は震災発生前の80%の水準となっている。また、特用林産物については、20年12月末時点で福島県を含めて13県194市町村で、22品目の出荷が制限されており、19年の福島県のシイタケ生産量は震災発生前の74%の水準となっている。放射性物質対策と一体となった森林整備やきのこをはじめとした特用林産物の産地再生が引き続き重要な課題となっている。

福島県の水産業については、本格的な操業再開に向け、がれきの撤去・処理への支援、放射性物質濃度の測定調査、漁業者や養殖業者の経営の合理化や再建を支援し、漁船の94%が復旧している。一方、震災前と比べた水揚げ金額は44%、水揚げ量は38%の水準となっている。とくに、試験操業が続いている沿岸漁業及び沖合底びき網漁業の水揚げ量は18%の水準にとどまっている。また、水産加工業についても、売り上げが震災前の8割以上に回復している事業者の割合は28%となっている。このため、本格的な操業再開による水揚げ量の増加や水産加工業の販路回復が、引き続き重要な課題となっている。

風評の払拭と販路支援

生産現場では放射性物質の吸収抑制対策や暫定許容値以下の飼料の使用等、品目に合わせた取組が行われている。そうした努力の結果、基準値超過が検出された割合は、すべての品目で2011年以降低下しており、20年度は12月22日時点で、きのこ・山菜類、水産物の一部を除き基準値を超過したものはない。

福島県では、作付制限、放射性物質の吸収抑制、抽出検査等の対策とともに、米については全地域で全量全袋調査が実施されていたが、一部の地域を除き、20年産から全量全袋調査から抽出によるモニタリング調査に移行している。

一方で、消費者庁が21年2月に公表した消費者の意識調査によると、放射性物質を理由に福島県産品の購入をためらう人の割合は8・1%となり、調査開始以来最低の水準となったもの

の、依然として一定数の人が購入をためらうと回答している。

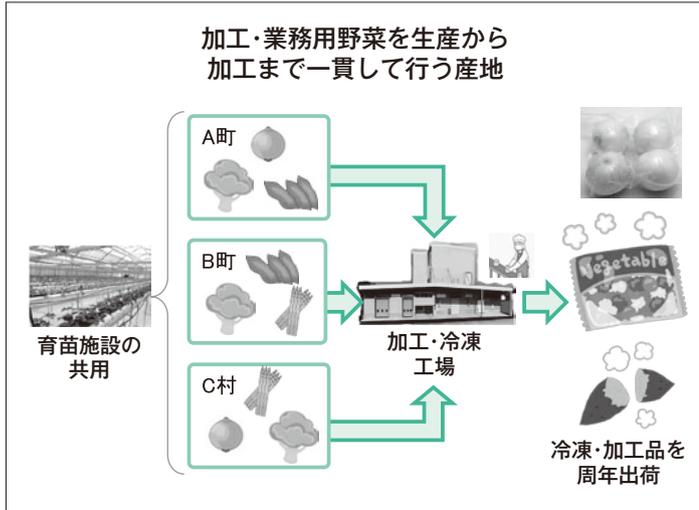
そのため、復興庁及び関係府省庁は、19年4月及び11月に「原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース」を開催し、17年12月に取りまとめた「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づく取組のフォローアップとともに、今後の方向性について検討した。その結果を受け「知ってもらおう」「食べてもらおう」「来てもらおう」の三つを柱に、工夫を凝らした情報発信を実施している。

農林水産省では福島県の農林水産業の再生に向けて、生産から流通・販売に至るまで風評の払拭を総合的に支援している。具体的には、生産者の第三者認証であるGAP等の取得、水産エコラベルの取得、オンラインストア等を活用した新たな販路開拓、商談機会の拡大、大手量販店への販売棚設置等を支援している。また、福島復興再生特別措置法に基づき、関係省庁と協力し、17年度から福島県産農産物等の販売不振の要因と実態を明らかにするための流通実態調査と、その調査に基づく指導・助言をしている。福島県産品の価格は回復傾向にあるものの、依然として震災前の水準まで回復していない品目がある。

さらに、関係業者の福島県産農産物等の取り扱い姿勢には、流通段階ごとに認識の齟齬がある。仲卸業者は、小売業者等の納入先の取り扱いは姿勢を事実よりネガティブに認識する傾向にあるが、前回調査と比べるとやや改善傾向にあること等が明らかになった。福島県産の農産物

図2 広域的な高付加価値産地のイメージ例

資料：農林水産省



第2期復興・創生期間の取組

2019年12月に閣議決定された「復興・創生期間」の取組について、農林水産省は積極的に取り組んでいく。日本産農林水産物・食品に輸入規制をしている国・地域に対して、政府一丸となって緩和・撤廃に向けた働きかけをしてきた結果、規制を講じていた54カ国・地域のうち39カ国・地域が規制を撤廃し、13カ国・地域が規制を緩和した。

等が適正な評価を受けて取り扱われるようになるためには、流通事業者間の「認識の齟齬」を解消することが必要であり、納入先の取り扱いの意向を確認すること等を指導している。

輸出先国・地域の輸入規制の撤廃についても、農林水産省は積極的に取り組んでいる。日本産農林水産物・食品に輸入規制をしている国・地域に対して、政府一丸となって緩和・撤廃に向けた働きかけをしてきた結果、規制を講じていた54カ国・地域のうち39カ国・地域が規制を撤廃し、13カ国・地域が規制を緩和した。

生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、復興・創生期間後も引き続き被災地の復興に向けて取り組むこととしている。20年6月に復興庁設置法等の一部が改正され、東日本大震災からの復興を重点的かつ効果的に推進するため、復興庁の設置期間の10年延長など、復興・創生期間後の復興を支える仕組み、組織及び財源について必要な法律上の措置が講じられた。

福島復興再生特別措置法も改正され、農地の利用集積や6次産業化施設の整備を促進するための特例の創設等、営農再開の加速化に関する特例が規定された。さらに、同年7月の「令和3年度以降の復興の取組について」において、21年度からの5年間で「第2期復興・創生期間」と位置づけ、5年間の復興財源を明らかにするとともに、原子力災害被災地域の検討課題として、移住等の促進、国際教育研究拠点の構築に加え、営農再開の加速化が位置づけられた。

住民の帰還を促進するため、医療・介護や商業施設、学校、交流施設など生活環境の整備が進められ、避難指示が解除された地域では住民の帰還が少しずつ進んできているが、地域によって復興の状況や抱える課題は異なっている。

避難指示解除の見通しが立っていない地域では、原子力事故災害からの復興・再生に向けた中長期的な対応が必要である。喫緊の課題である新型コロナウイルス対策に取り組みながら、第2期復興・創生期間においても、引き続き国が前面に立って、本格的な復興・再生に向けて取り組まなければならない。

営農休止期間が長期化し、再開を躊躇する農業者も存在する中で、生産物を作れば売れる環境を形成し、再開する農業者を地域に呼び込み、担い手を確保していくことが重要である。このため、被災地域において需要の伸びが期待される分野の食品加工メーカー等の実需者を現地に呼び込みつつ、それに農産物を供給する広域的な産地の形成に向けた取り組みを進めており、かんしよやタマネギなどの産地化に向けた具体的な取り組みが始まっている(図2)。農林水産省としても、関係町村に派遣している職員を通じて、地域のニーズを把握し、支援していく。

福島の20年度の新規就農者は204人で、6年連続で2000人を超えている。他産業から福島で農業をしたいと就農した人や、やっぱり地元がいいと避難先から戻って農業を継いだ人もいる。外部からの若者が被災自治体の「復興支援員」として、商品開発の提案や帰還した人と新たに転入した人を結びつける活動をするなど、地域を活気づける動きも見受けられ、明るい兆しはある。

復興・再生を軌道に乗せていくためには、これまで進めてきた帰還促進策にとどまらず、移住の促進や交流・関係人口の拡大、「魅力ある働く場づくり」を含め、新たな活力を呼び込む思い切った施策の実行が不可欠である。

震災から10年の節目を迎え、「東北の復興なくして日本の再生なし」という理念のもと、引き続き、現場主義を徹底し、被災者に寄り添いながら、被災地の農林水産業の復興に向け、総力を挙げて取り組んでいく。

原子力災害にもがき続ける福島県の農業

東日本大震災は広く東日本に被害を及ぼしたが、東電福島第一原発の事故の被害が加わった福島県の農業は、震災から10年が経ったいまも、風評被害にもがき続けている。除染が進み、避難した住民に帰村を促しているが、営農再開と復興までの道のりは遠い。

福島の地域産業に三つの損害

2011年3月11日に発生した東日本大震災から10年を迎えた。復興庁によると、震災の被害状況は「ほぼ回復」とされる。震災当時、約47万人いた避難者は5万人まで減少し、福島宮城、岩手の被災3県における津波被災農地の営農可能面積は92%（1万8150㍏）、漁業水揚げ金額回復率は93%（741億円）、製造品出荷額は、震災需要の増加もあり、3県ともに100%を超える回復率となっている。

しかし、地震・津波に加え、東京電力福島第一原子力発電所の事故という原子力災害の被害地域となった福島県では、農地の復旧率（除染を含め営農再開可能な農地）は71.5%、漁業産出額回復率は53.2%に留まっている。表の被災

12市町村の営農状況を見ると、若年層の帰村が進まないことや風評の問題から営農可能であっても営農再開が進んでいないことがわかる。これは放射能汚染に伴う、長期間に及ぶ避難、放射性物質検査の実施、農作物の作付制限・出荷自粛、試験栽培・試験操業など、原子力災害特有の被害を回復することの困難性を表している。

まさに、福島に地域社会や経済の構造が根底から変わってしまう「社会変動」が起きてしまったといえよう。放射能汚染による「社会変動」を経験した福島の地域産業における損害は、三つの枠組みで捉えられる。

第1は、「フローの損害」だ。これは、作付制限の対象となった農産物、出荷制限となり生産物が販売できなかつた経済的損失および「風評被害」などを理由とした取引不成立や価格の下落

による損害である。

福島県の農業粗生産額は、原発事故以前の2010年は約2330億円あった。事故後の11年は1851億円と減少したが、18年には2077億円まで回復している。この間の東京電力による損害賠償額は約3030億円である。なお、この金額には作付制限・出荷制限に伴う賠償のほか、農地を利用できない期間への賠償も含まれる。

第2は、「ストックの損害」である。これは、物的資本、生産インフラの損害であり、農地の放射能汚染、避難による施設・機械の使用制限などが含まれる。13年度より、東京電力による財物賠償が開始されたが、減価償却が終了した農機具などは一括賠償の対象となり、再購入価格には程遠い賠償額が査定されてしまうという問



福島大学食農学類 教授

小山 良太 KOYAMA Ryota

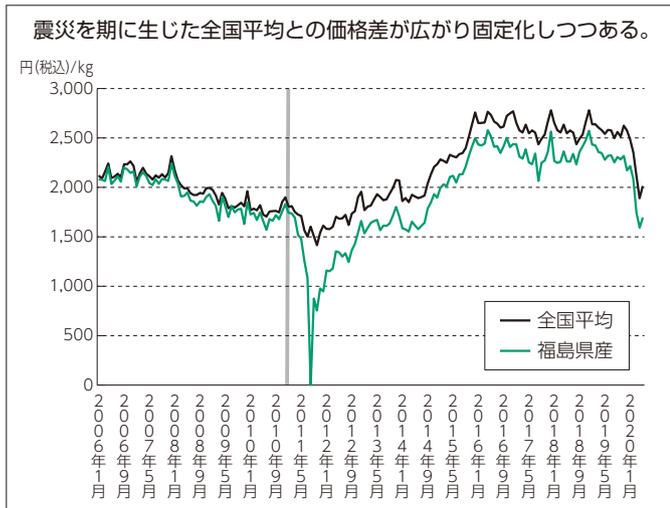
こやま りょうた
1974年、東京都生まれ。2002年、北海道大学大学院農学研究科博士課程修了。同年、博士（農学）。05年より福島大学経済経営学類。19年より現職。福島県地域漁業復興協議会委員、日本学術会議連携会員。専門は農業経済学、地域政策論、協同組合学。主な著書（共著含む）「福島に農林漁業をとり戻す」（みすず書房）、「放射能汚染から食と農の再生を」（家の光協会）など。

表 原子力災害被災12市町村における営農状況

市町村名	避難指示解除時期	営農面積 (2019年度末) (ha,%)		
		休止面積	再開面積	再開割合
広野町	2012.3.31	269	218	81.0
田村市(都路町)	2014.4.1	893	523	58.6
楡葉町	2015.9.5	585	231	39.5
葛尾村	2016.6.12	398	41	10.3
川内村	2014.10.1	605	366	60.5
南相馬市	2016.7.12	7,289	3,841	52.7
川俣町(山木屋地区)	2017.3.31	375	149	39.7
飯館村	2017.3.31	2,330	146	6.3
浪江町	2017.3.31	2,034	39	1.9
富岡町	2017.4.1	861	15	1.7
大熊町	一部帰還困難区域	936	0	0
双葉町	一部帰還困難区域	723	0	0
合計		17,298	5,568	32.2

資料:東北農政局「東日本大震災関連情報(生産関係)令和元年度事業実績報告書」および福島県「ふくしま復興ステーション」資料を基に筆者作成

図 和牛(生体枝肉)の価格推移(福島県産と全国平均)



題を抱えている。重要なのは、第3の「社会関係資本の損害」である。これまで地域で培ってきた産地形成にかかわる投資、地域ブランドなど市場評価を高めるための生産部会活動、農村における地域づくりの基盤となる人的資源やそのネットワーク構造、コミュニティ、文化資本など多種多様な社会関係資本が損害を被り、地域社会は原発事故という「危機」の段階から「変動」を前提した構造に変化した。

図は、和牛(生体枝肉)の価格推移(東京都中央卸売市場・月次平均)を福島県産と全国平均と比較したものである。事故後、全国平均との価格差が広がっているのがわかる。事故前の福島県産牛は全国平均と同じか若干安めの牛肉

として取り引きされていたのが、事故後は平均で全国平均を287円下回る産地として定着してしまっているののである。これは市場評価が低位に位置付いていることの証左である。

避難指示区域では十数年に及び、地域ブランドを構成する地域資源・社会関係資本を利用することができない。この損失分をどのように測定するか、対策としてどのように穴埋めするか、極めて重要な問題となる。しかし現段階では、原子力損害賠償紛争審査会でも、まったく手つかずの状況である。

原子力災害の総括と検査体制

今回の原子力災害では、まず賠償の枠組みが示されたことによる混乱が大きな問題となつて

いる。原子力損害賠償法では、価格下落分の賠償(風評)、避難に伴う経済的損失などを個人ベースに賠償する仕組みであったが、産地、農村、地域ブランド価値の下落といった面的な損害に対する補助、支援の枠組みが不明確なまま現在に至っている。このことが地域内のさまざまな軋轢や分断を生んでいる。

この根本的な原因は、そもそも震災、原発事故により何が毀損されたのかを明確に区分できていないことに起因する。出荷停止分や価格の下落、移転費用など「回復可能な損害」と、ブランド価値の低下や後継者層の流出など「不可逆性の高い損失」を明確に区分するためにも、「原子力災害の実態調査および報告」の作成が急務であるといえる。

緊急時の復旧段階から、本格的な復興段階に移行するに当たり、このような損害と損失を整理した上で復興政策を策定する必要がある。ところが、震災から10年も経過しているのに、わが国では、国による総合的な原子力災害の総括が正式な報告資料として発表されていないのである。原発事故の原因と責任に関しては、国会、政府、民間による事故調査委員会の報告書が出されている。しかし、原子力災害、放射能汚染問題に関しては、福島県、復興庁、福島県立医大などそれぞれの地域の課題・テーマで報告をおこなっている状況である。

旧ソ連、ベラルーシ、ウクライナにおけるチェルノブイリ事故の報告では、国の機関である緊急事態省による年次報告書、5年ごとの報告資料など、健康、避難、食品検査などに関する総合

的な報告書が提出され、原子力災害に関する国際的な総括資料となっている。

どの報告書を基に放射能汚染問題、原子力災害の10年間の結果を判断したらいいのかがわかりづらく、それがさまざまな不安を増長させる一因となっている。

放射能汚染と食と農の再生

以前から求められてきた放射能汚染対策、放射性物質検査体制の転換が、原子力災害発災後10年を機に検討されている。10年間の「風評被害」の状況、および流通構造の変化を踏まえた新たな検査制度、産業振興政策の構築とそれに基づく産地形成のあり方を検証する必要がある。筆者は、事故直後の2011年5月から、福島大学うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)を中心とする関係研究機関と連携しながら、原子力災害の損害構造の解明、食料・農業生産の再生に向けた試験研究を実施してきた。当時は、FURE農業復興支援担当として、農地放射性物質分布マップの作成、作付制限地域における試験栽培の実施と作物への放射性セシウム移行メカニズムの解明、吸収抑制対策の効果の検証を組織的に推進してきた。

放射能汚染地域における食と農の再生には、自然の物質循環サイクルにおける放射性物質の分析と、農地・営農環境・作付作物ごとの移行メカニズムの把握が必要である。成果の一部は日本学術会議の提言として発表し、そのうえで作物ごとのリスク評価、リスクレベルに合わせた吸収抑制対策の実施と検査体制を設計し、それ

を認証する仕組みが必要であることを示した。

現在、課題となっている食品と放射能に関する「風評被害」問題は、一方的に「安心してください」と情報を押し付けるのではなく、消費者が安心できる「理由」と安全を担保する「根拠」を提示することでしか解決できない。

安全の根拠は、営農環境における放射能汚染の実態、植物体への移行メカニズムの把握とそれに合わせた吸収抑制対策の実施、リスクに応じた検査体制の確立と認証制度、の三点を基に構築することが必要であり、放射能汚染対策と検査体制の体系化が求められてきた。

原発事故後、10年間、福島県産農産物に関して、米は毎年約35万ト、1000万袋を全量検査し、米以外の果樹、野菜、畜産物などは毎年2万検体を超えるモニタリング検査を実施してきた。その結果、山菜、キノコなど野生物を除いて、放射性物質の基準値を超えるものはなくなり、検出限界を超えるものもほぼ見られなくなった。

これは農地の除染、カリウムの施肥などの吸収抑制対策、移行係数の高い作物からの作付転換、放射性物質の検出された農地における作付自粛など、福島県が自主的に実施してきた対策の成果である。

米は水田を利用する作物であり、事故初年度はさまざまな要素の影響を受け、作物中の放射性物質濃度の分散が大きかったことと、その要因が明らかにならなかったため、全農地、全農家、全玄米を検査することとなった。

事故当時の農業用水の影響や土壌中カリウムの欠乏がセシウムの吸収を促すことなど、さ

さまざまな試験研究の成果が蓄積され、作付制限、農地の除染、カリウム散布による吸収抑制策など生産面での対策が強化された。その結果、栽培レベルで安全性を確保することが可能になった。つまり、福島県産米は「入口」の段階で安全性を担保し、流通経路にのる「出口」段階でさらに全量全袋検査をし、安全と安心を担保する2段階の仕組みとなっているのである。

消費者、流通業者としては、米に放射性物質で汚染されていないという安全性の担保を求めており、それは「入口」で確実に実施されるものである。その実効性をモニタリング検査で確認するのが安全性確保の考え方である。「入口」における生産段階での対策が確立していなかった当時、やむなく「出口」において全量全袋検査を実施し、検査もれを防ぐ対策を施してきた。

生産面における放射能汚染対策が実施されている現在、流通段階における全量全袋という検査方式を見直すことは理にかなっていない。問題は、生産面での対策が実施されていることが多くの流通業者、消費者に周知されていないことである。周知のための期間の確保と啓発の取り組みが必要である。

原子力災害からの完全復興

原発事故、原子力災害、放射能汚染問題を受けて、福島県では、この10年、さまざまな取り組みをおこなってきた。その過程を整理すると五つの段階に分けられる。

第1段階は、「原発事故と避難・防護」である。事故直後、放射能汚染から身を守るために初期

段階の避難が必要であった(予防原則)。

第2段階は、「放射能測定と汚染対策」である。放射性物質が広範囲に拡散した場合、まずは放射能飛散状況を確認し、どの地域にどの程度放射性物質が降下したのかを把握する必要がある。

第3段階は、「損害調査と賠償」である。これは、原子力災害による損害状況を調査し、それにもとづく賠償方式を構築することである。現在の賠償方式は政府の示した賠償指針に基づき「原子力災害対策特別措置法」のもと、事故当事者の東京電力が個別に賠償(補償)するという枠組みである。裁判以外にもADR(裁判外紛争解決手続)という手段が用意されている。

しかし、この考え方は、まず賠償の枠組みがあり、その枠組みの下で損害を認定せざるを得ない。つまり、賠償範囲外の損害は無視されてしまう。この枠組みのもとではそもそも原発事故により何が毀損されたのか、原子力災害の現状を把握することができないのである。



新設された福島大学食農学類の若者達も参加し被災地の稲作が再開された(福島市松川町2019年10月)

第4段階は「食の安全性の確保と風評被害対策」だ。風評対策は、検査態勢の体系化に伴い、食の安全性の確保ができてはじめて可能となる。

汚染状況が不明のまま安全宣言を出した原発事故初年度とは、状況が大きく変わっている。

最後に、第5段階として「営農再開・帰村と復興」が可能となる。段階的な避難区域再編に伴い、避難地域では汚染度低い地域から段階的に帰村が始まっている。しかし住宅のまわりだけ除染し居住空間の線量率だけを下げても、それだけでは帰村後の生活は元に戻らない。周辺の山林や里山が利用可能か、農業を再開し自給することが可能かどうかという点が重要なのである。

帰村の判断を保留している避難者は先行して帰村した人たちの現状を詳しく見ている。農村の生活のサイクルを考慮した復興政策が必要である。この意味において、地産地消における安全性の確保、地域での食と農の再生が復興のカギになるといえる。

帰村を促すには高いハードル

震災、原発事故から6年が経過した2017年時点には、避難地域の解除が進んだ。葛尾村は16年6月に、17年3月には川俣町、浪江町、飯館村の一部、4月には富岡町が避難指示解除となった。しかし、避難区域における住民アンケート調査結果を見ると、高齢層はある程度帰村するが、若年層、勤労世代はほとんど帰らない。解除当時、地域全体の帰村率は8・6%にとどまっていた。ここには、二つの問題がある。

一つは、原発事故による避難指示が長期間に

わたるといふ問題である。避難が長期間となり、避難先で生活を再建しているケースでは帰村の判断が複雑となる。

原子力災害は、二次的な問題として避難が長期化しているという事実を念頭におく必要がある。避難から6年を経て避難指示が解除された当時、長期間避難していることを念頭に避難解除後の設計をする必要があった。11年の避難当時70歳で、21年の時点で80歳の高齢者の場合、人生の最後に故郷に戻ることが希望するものだ。70歳を過ぎ、10年間知らない土地で過ごしたが、「つい住家」に帰りたいという想いである。

一方、若い子育て世代であれば、長期間の避難のなかで子どもの就学のサイクルの問題に突き当たる。11年の避難時に子どもが小学校4年生だったとする。21年度ではもう大学2年生である。多感な小・中学校、高校時代を新たな避難先で過ごした子どもたちは、新しい人間関係を構築している。ただ「故郷が大事だ」というだけは、帰村を促すことは現実的ではないのである。

もう一つの問題は、生業再生の問題である。10年間、遺棄され放置された土地に戻ったときに、何を生業とするのか。地域での生業という点では、その地に立脚した第一次産業は重要な産業である。しかし、農林水産業こそが原子力災害の最大の被害産業である。帰村したところで、たとえ自給目的であっても農林漁業を営むことができないとなれば、村で生活していくことはできない。

震災から10年。これからが真の復興へのまさに正念場である。

元の経営を超えて、新生を果たす

東日本大震災による大打撃を受けた農業者のなかで、以前の経営に復旧することにとどまらず、より高い経営目標を掲げて奮闘し、地域農業をけん引した意欲的な経営者がいる。宮城県の農業法人株式会社舞台ファームと、岩手県の鶏肉生産加工業株式会社アマタケの取り組みに学ぶ。

債務超過からの再出発

2011年3月11日の東日本大震災は、被災地域の農業に未曾有の打撃を与えた。被災を機に廃業した経営者も少なくない。しかし、巨大な津波にすべてを流され、風評被害に直面しながらも、被災前から抱えていた課題を解決し、野心的に目標を達成した農業経営者がいる。

仙台市若林区に本社を置く株式会社舞台ファーム社長の針生信夫氏は、東日本大震災から9年経過した20年半ば、会社は大きな転機を迎えたと考えている。震災がもたらした負の遺産をほぼ一掃し、次のステップに踏み出す準備が整ったからだ。21年、総額30億円を越す大型植物流工場プロジェクトが動き出す。震災をきっかけにめざそうと決めた、日本一の農業会社に向

けた挑戦が始まった。

3月11日、仙台市の沿岸部に押し寄せた津波は、近くを通る高速道路でさえぎられ、本社は、近くを走る高速度道路でさえぎられ、本社は、近くの野菜の加工場など主力施設への大きな被害は免れた。震災直後に駆けつけた社員らは、周辺の被災者への炊き出しや、倉庫にあった加工食品を配るなど、支援活動に追われた。

だが、会社が備蓄していた米の多くが流され、水田や畑のビニールハウス、圃場は壊滅的な打撃を受けた。押し寄せた大量の海水がもたらした塩害で、作物の栽培は不可能だった。影響が長期にわたることを、針生氏は覚悟した。

300年続く農家の15代目として就農し、「日本一の農家になりたい」という夢を抱いて、針生氏は規模拡大の道を選び続けてきた。1980年代末には地元スーパーとの直接取引を開始し、



農業ジャーナリスト

山田 優 YAMADA Masaru

やまだ まさる
1955年東京都生まれ。東京農工大学連合大学院修了。農学博士。日本農業新聞記者を経てフリーランスの農業ジャーナリストに。日本農業新聞や週刊東洋経済、ニュースクラなどに執筆。著書に『亡国の密約』（共著、新潮社）、『農業問題の起草とは何か』（共著、ミネルヴァ書房）など。

業務用野菜の卸業に進出した。2005年には、その後の経営の主力になる業務用カット野菜事業を始め、13年には生食用カット野菜事業を開始。365日年中無休で、カット野菜サラダを大手コンビニチェーンの東北地区約1400店舗に納品する。売り上げも年々拡大した。

農家として順調に規模の拡大を進めていた舞台ファームの前に立ちふさがったのが震災だった。直接の農業生産分野への被害にとどまらず、主要取引先向け供給がストップし、売り上げは激減した。さらに、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評被害も足を引っ張り、会社は4億円を超える債務超過に陥った。

新たな手法で競争力強化

針生氏は振り返る。「震災前から、農家として



無菌状態の生産ラインを有する舞台ファーム本社工場

大きくなるだけでは限界があることは感じていた。稲作は30秒を超えると生産費は下がりにくい。作期を分散して作業効率を上げようとしても、同じ地域で経営する限り無理だ。この先も成長するためには、生産から加工、販売すべてに一貫して取り組む農業会社への脱皮が必要なのは、肌感覚でわかっていった。結果として震災を一つの契機に、思い切った切った」

同じような危機に直面する地域の若手農家と一緒に前を向こうと、針生氏は未来農業研究会を組織した。過去にこだわらずに、塩害対策や土壌改良、さらに太陽光発電など、新しい技術を語り合った。そこで得た着想が、舞台ファームの伸びしろを大きくすることになる。

震災後、針生氏は農業界だけではなく、商工界との結び付きを強めることで事態の打開を図ろうとした。大手コンビニチェーンとのビジネスや、地元の経済団体などを通じた企業経営者

表1 株式会社舞台ファームの歩み

2003	米・野菜の生産・卸を法人化。翌年、株式会社舞台ファーム設立
2005	業務用カット野菜事業を開始
2009	本社工場竣工。加熱用カット野菜事業、精米事業を拡大
2011	東日本大震災。津波で甚大な被害を受け、債務超過に陥る
2013	大手コンビニチェーン向け生食用カット野菜事業開始
2014	アイリスオーヤマ株式会社と提携、舞台アグリノベーション巨理精米工場竣工
2019	福島舞台ファーム株式会社を設立、浪江町で宮農再開(32%)

とのネットワークが、会社の復興を後押ししてくれた。緻密な原価計算に基づいた戦略づくり。最適な作業工程を採用した労働生産性の引き上げ。これまでの農業では軽視されてきたこれらの手法を取り入れることで、舞台ファームの競争力は大きく向上した。

商工界との連携のなかで決定的な役割を果たしたのが、仙台市に本社を置くアイリスオーヤマ株式会社との出会いだ。同社は電化製品や生活用品の販売で、グループ全体で6900億円を売り上げる大手企業だ。それまで直接のかかわりはなかったが、針生氏は2013年1月、社長(当時)の大山健太郎氏を訪ね、復興ビジネスプランに熱弁を振った。「年間10万トンの精米能力を持つ100億円規模の工場を建てたい。協力してほしい」

大山氏は少し考えた後に提案を快諾してくれた。14年7月、アイリスオーヤマが51%、舞台

東北の農業復興とともに成長

ファームが49%を出資した舞台アグリノベーション株式会社は低温精米工場が動き出す。「アイリスオーヤマとの連携を抜きに、資金調達は難しかった」と針生氏は振り返る。

舞台アグリノベーションは、保管、精米、包装をすべて低温でおこなう日本初の製法を採用した。20年からの巣ごもり需要の追い風を受けた無菌包装米飯は、生産が追いつかないほどだ。

舞台ファームは、グループ全体の売上高が約40億円となり、100億円を中期目標としている。10年後には500億円に増やす計画だ。そして、次のステップに向けた体制整備のため、舞台アグリノベーションの持ち株を、すべてアイリスオーヤマに売却する一方、舞台ファームの株式の20%相当をアイリスオーヤマに出資してもらうことにした。

大きな挑戦となるのが、宮城県美里町に建設中の日本最大級の次世代型植物工場だ。人工光に頼り切る完全閉鎖型植物工場と、天然光型植物工場のいいとこ取りをめざした。建屋は5・1センチで、主にレタスを1日当たり4万株生産する。温室内の通路をなくし、播種から収穫まで全て自動化するのが最大の特徴だ。

「大手コンビニチェーンから安定した注文があるため、販路には困らない。近隣の野菜農家と協調し、ウイン・ウインの関係で工場を運営する」と、針生氏は自信を見せる。

もう一つの柱が、福島県沿岸地域の農業復興だ。同エリアでは、避難指示の解除に伴って、主

食用米の生産が始まっている。舞台ファームは南相馬市、浪江町、双葉町で農家や自治体と連携協定を結び、農業復興に取り組んできた。

営農を再開するうえで機械化は欠かせない。米栽培ではコンバインなど大型農機の共同利用とあわせ、収穫後の調製が大切だ。同社は浪江町に最新のカントリーエレベーター建設を提言し、町にて決定された。2021年度に稼働予定で、300粒分の米を受け入れ、将来は450粒分まで拡大する。すでに数年前から地元の営農組織などと協力してきた。カントリーエレベーターの稼働を契機に生産量を増やし、地域の復興を加速させる計画だ。

「東北農業の復興を手助けし、舞台ファームは農業会社として成長をめざす。私たちだけでは目標は達成できない」と針生氏は語る。

へドロに埋まった食鳥工場

「南部どり」など銘柄鶏の生産、加工業である株式会社アマタケの社長、甘竹秀企氏は、2011年3月11日の東日本大震災の発生当時、営業拠点である東京本社に出張中だった。大地震に驚き、岩手県大船渡市の本社工場が大きな被害を受けたと聞いて駆けつけたが、現地にとどり着けたのは、地震発生から3日後だった。東京から飛行機で秋田へ飛び、そこからタクシーや迎えの車を乗り継いだ。

盛岡から被災地に向かう途中の景色は以前と変わらず、道も混んでいない。ところが、海が近づく、目に入る眺めは一変した。街並みは津波にのみ込まれ、通りには車が横転していた。

動いているのは自衛隊の車だけだった。

「大船渡の食鳥処理工場に着くと、建物の構造は残っていたものの、流された大型タンクローリーが突っ込んでいた。加工設備があった1階は全部、へドロに埋まり真っ黒。涙が出た。正直言って、最初は『ああ、会社はもうダメだな。これから先、どうしよう』という思いだった」

しかし、目を凝らすと工場のスタッフたちが、雪の降るなかでへドロにまみれた機械を素手で分解し、冷たい水で一生涯懸命洗っていた。食鳥加工の機械の多くは欧州からの輸入品で、簡単に手に入るものではなく、失えば会社の再建は厳しくなる。ただ、ふだんからスタッフ自身が整備をしていたため、修理はお手のものだった。

「社長、発電機ときれいな水があれば、まだまだ使えますよ。社員たちはあきらめていなかった。その姿に励まされ、甘竹氏は事業を必ず再建させると、その場で決意した。

14日の夕方、仮設事務所に集まった役員を前に、こう宣言した。「7月1日には工場を再稼働させたい。そこから逆算して作業を始めてほしい」。津波からまだ3日。電力や水の復旧も見通せない。東京電力の福島第一原子力発電所は、深刻な事故に発展しつつあった。

そうしたなか、甘竹氏は3カ月半で工場を再開する計画を強引に押し進めた。短期再稼働は、「この先、どうなるのか」と不安を抱える社員を鼓舞するためであると同時に、冷静な計算もあった。

アマタケは、1986年から銘柄鶏の「南部どり」を発売。現在販売する鶏肉のすべてが「南部

どり」だ。独自の種鶏からひなを自社生産する。飼料を工夫し、鶏の生態に配慮した飼育方法を採用している。抗菌剤を一切使わないなど、先進的な鶏肉生産を進めてきた。

市中相場に左右されない一定の販売価格を維持できるのは、「南部どり」という特徴ある商品に特化しているからだ。このため食肉問屋を介さず、スーパーなどの小売店に直販するスタイルを貫いてきた。手間はかかるが、売り場と直接つながるため、消費者やスーパーのバイヤーが何を求めているかがはっきりわかる利点がある。

どんな事情があるにせよ、商品が店頭に半年間並ばなければ、売り場のスペースは他社の商品に置き換えられてしまう。甘竹氏にとって7月1日の工場再開は、企業として復興するため絶対に譲れない一線だった。

さらに当時、甘竹氏が心に秘めていたのは、単なる復旧ではなく、再生したうえで、まったく新しい会社への新生をめざすことだった。

「いろいろなものを失い、いったん経営をあきらめかけたが、もう一度挑戦することを決めた以上、未来に対応できる会社に生まれ変わろう」。人口減少やマーケットの変化が押し寄せる。品質を高めながらコストを削減するために何ができるか。他の役員や工場長など幹部と議論を重ねながら、予定通り7月1日に、主力の大船渡工場の再稼働にこぎ着けた。震災復興対策による迅速な助成や融資も役立った。

省エネ型の冷凍機を新設、工場内のレイアウトを見直し、食鳥処理機能と加工品生産機能



サラダチキンの製造を担うアマタケ多賀城工場

を大船渡工場に集約した。地熱の利用も始めた。あらゆる面で効率が上がリ、品質も改善し、賞味期限を延ばすことができた。8月半ばには、処理羽数を1日当たり1万5000羽ペースにまで回復させた。しかし、「無理な数量拡大はしない」という方針に基づき、震災前の2万5000羽から4割減らした。

社員と一枚岩の事業新生

生産面ではほぼ計画通りに態勢が整ったが、難題が立ちふさがった。「V字回復の計画だったが、東電事故の風評被害で注文が激減。処理した鶏の4割しか売れず冷凍在庫が積み上がり、会社が潰れるのではないかと不安が頭から離れなかった」

そこで、放射性物質の検査機で毎日すべての商品をチェックし、正確な数値を会社のウェブサイトに公開した。取引先のスーパーにも繰り

返し製品の安全性を訴えた。地道な活動が実り、潮目が変わったのは、震災から2年経った13年の春頃だった。

厳しい販売環境のなかで、思わぬ朗報もあった。加工品の売れ行きが急速に伸び始めたのだ。とくに01年に発売した「サラダチキン」は予想を上回る大ヒットとなった。もも肉に比べ売れ行きが鈍いむね肉の活用からスタートした商品だったが、パッケージを変えたり、皮なし肉に変更したりといった工夫により、着実に販売が伸びた。背景には、「炭水化物を減らしてたんぱく質を取ろう」という消費者の健康意識の変化があった。大手コンビニチェーンも同様の商品を発売し、市場が爆発的に伸びた。

同社の業績は好調だ。数々の難関を乗り越えられたのは、最悪の事態を前に黙々と復興にまい進した社員の貢献が大きいと甘竹氏は考え、待遇改善を図る。完全週休2日制を導入し、年

間労働日数は震災前より2週間短くなった。甘竹社長は言う。

「復活ではなく、生まれ変わったのだという事実を、役員や生産・営業に携わる社員みんなで見共有していると思う。ただ、10年、20年先を考えると、人手不足が深刻になることは避けられない。雇用を守りつつ、一方で飼育や加工処理などの効率を大幅に引き上げることが必要だ。アマタケには、もう一度思いきった変化が求められている」



宮城県の舞台ファームと岩手県のアマタケ。農業のスタイルは異なるが、東日本大震災から復興する道には共通点がある。巨大津波で大打撃を受け、未曾有の危機のなか、被災前から抱えていた課題を乗り越えて野心的な目標を定め、社員と共に奮闘した経営者の粘り強さ。単に元の経営に戻るだけでなく、以前より高い目標を掲げ、それを成し遂げたことだ。

絶望の淵から経営を軌道に乗せることができたのは、地域や取引先、経済界、行政などからの手厚い支援のたまものでもある。針生氏も甘竹氏も「考えられないほどのスピードで支援が届いた」と語っている。

その背景には、「東北には地域農業が欠かせない」という国民全体の合意がある。震災からの復興が成し遂げられている半面、目を凝らせば依然として傷跡を引きずる現実もある。復旧・復興を成し遂げた人たち、まだ復興途上の人たち、新しく参入する人たちなどを束ね、地域ぐるみで共生を図る取り組みが求められる。



表2 株式会社アマタケの歩み

1964	プロイラー加工販売開始、1970年株式会社化
1986	ブランド鶏「南部どり」の販売開始
1999	すべての鶏に抗生物質・合成抗菌剤を一切不使用で育てることに成功
2007	仏ハバード社から原種鶏定期輸入開始。トレーサビリティ確立
2011	東日本大震災。岩手本社ならびに大船渡工場、高田工場、滝の里工場の全工場が被災。大船渡工場の稼働を再開（7月）
2012	レンジリング工場が竣工し、一連の復興投資完了
2016	多賀城工場（宮城県多賀城市）が竣工
2019	オンラインショップオープン

阿部 勝太 さん

宮城県石巻市
一般社団法人フィッシュヤーマン・ジャパン
代表理事

格好よく、稼げる、革新的な漁業に 他業種の人たちと連携し成果生む



東日本大震災で10年早く危機が表面化したといわれる東北の漁業を立て直そうと、立ち上がった若手漁師集団。漁業の担い手育成と新たな販路開拓に挑む。漁業を、格好よく稼げる革新的な「新3K」産業に変えるのが使命。他業種の人たちを含め、日本の水産業を盛り上げることに力がかかるすべての人を「フィッシャーマン」と呼び、連携して成果を上げている。

努力が報われる漁業めざす

——東日本大震災から10年です。当時、阿部さんはどこでなにをしていましたか。

阿部 石巻市北上町十三浜という地域の浜でヒジキを煮ていました。3月11日、突然、立ってられない大

きな揺れがきて、近くの崖が崩れるほどでした。津波が来るといので高台に避難しましたが、高さ20メートルの建物にかぶる大きな津波でした。

家族は全員、避難できましたが、自宅、作業場、船などすべて流されました。私は、そのとき着ていた服と携帯電話以外のすべてを失いました。その後は、避難所生活を経て、仮設住宅で5年間暮らしました。

——漁師をやめようとは考えませんでしたか。

阿部 正直考えました。再開するとすれば、膨大な借金をしなければならぬからです。

私は高校を卒業したとき、漁師を継ぐつもりではいましたが、他の世界も見ておきたいと父親に頼み、5年間の約束で都会に出ました。愛知

県内の自動車部品メーカーや仙台市の携帯電話販売会社など、さまざまなか仕事を経験しました。石巻に帰り、漁師になって2年目に震災に遭ったのです。かつて勤めた会社の上司が心配してくれて、「戻って来いよ」と誘いも受けました。

迷いましたが、父親が漁師を続けるというのです。父親一人では、大借金を抱えて苦勞することが目に見えていたので、私も漁師を続けることにしました。そして、漁業をやるからには、努力が報われる仕事に変えたい。そう決心しました。

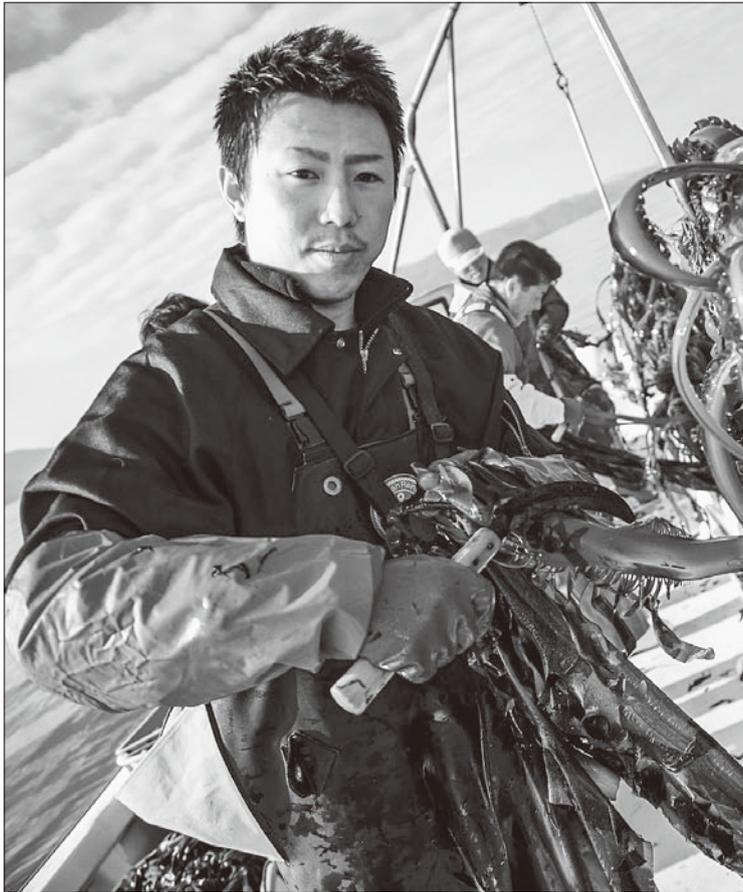
震災を機に仲間づくり

——後にフィッシャーマン・ジャパンを立ち上げるわけですが、どういういきさつがあったのですか。

阿部 日本の漁業は課題が山積していると、震災前から漠然と考えていました。漁獲量は減る一方。若い担い手が少ない。漁師は魚を獲るだけで、売ることを考えない。

震災後、がれきの撤去などに追われて一時期、漁ができなかったこともあり、近隣の漁師仲間と話す機会が増えました。すると、みんな同じ危機感や思いを抱いていました。課題が大きくても、仲間と一緒に取り組めばいいアイデアが浮かぶし、早く解決するのではないかと。

そんなとき、震災復旧の支援で石巻市に来ていたヤフー社員の長谷川琢也さんと出会ったのです。2012年のことでした。「漁業を支援したい」という彼と話して意気投合し、食べてくれる消費者に漁業という仕



ワカメの収穫作業に忙しい阿部勝太さん＝宮城県石巻市北上町十三浜で（フィッシャーマン・ジャパン提供）

事を伝えることが、価値になることを知りました。漁業者だけの集まりでは発想が乏しくなる。異業種の人を巻き込む団体をつくることで、イノベーション（新機軸）が生まれると確信したのです。

——それが「フィッシャーマン」ですね。

阿部 仲間の漁師や長谷川さんらと、こんな話をしました。子どもたちがなりたい職業ランキングで、なぜ漁業は100位以内に入っていないのだろう。漁師という仕事のイメージ

を変えたいために、「フィッシャーマン」という新しい職種を創ることにしよう、と。

魚を獲り育てる漁師はもちろん、加工する人、流通に携わる人、水産物を料理し売る人、情報を収集し発信する人、水産業にかかわる多種多様な人すべてを「フィッシャーマン」と呼ぶことにしたのです。そして、連携するフィッシャーマンを、設立10年目の24年までに1000人に増やすビジョンを掲げました。

——いまは何人になりましたか？

阿部 漁師になりたい人や、われわれの活動に共感してくれる人もフィッシャーマンですから、すでに1000人を超えていると思います。

漁業を「新3K」の産業に

——フィッシャーマン・ジャパンは、漁業を「新3K」の職業に変えることを使命にしていますね。

阿部 漁業という仕事は、きつい割には収入が少ない。残念ながらそんなイメージが強いです。それを、格好よく、稼げて、革新的な「新3K」

に変え、次世代が継ぎたいと思ってくれる未来の水産業を創るのが、私たちのミッションです。

——「きつい」仕事は、改善できますか。

阿部 私はワカメやコンブなどを養殖していますが、同じ浜の漁師4人と「浜人」という漁業生産組合をつくっています。昔は、繁忙期には朝の3時半から夜の9時まで働くことがありましたが、いまはシフト勤務制度を導入し、繁忙期でも週に1日は休みを取れるようにしています。閑散期は週休2日です。

——「稼ぐ」ことはできていますか。

阿部 これまで漁師は、獲った魚を港に水揚げすればおしまい。漁師には価格決定権がありませんでした。しかも、魚がどうやって運ばれ、いくらで売られているのかも知らない。そこで、スーパーの一角に、獲ったり育てたりした水産物を売るコーナーをつくるなど、顔の見える販売に取り組むことで付加価値を上げています。まだ理想通りにはいっていませんが、手応えは感じています。

また、加工分野にも挑戦しています。「浜人」では、海藻の塩蔵や乾燥、冷凍といった1次加工にとどまっていますが、味付けなどの2次加工についても、業者と連携してやっ

Profile
あべしよた
宮城県石巻市生まれ。35歳。高校卒業後、5年間、仙台、東京などでさまざまな仕事を経験。ワカメ漁師の3代目を継いだ2年目に大震災に遭遇。危機にある水産業を立て直そうと、若手の漁師と他業種の人たち13人でフィッシャーマン・ジャパンを設立。新たな担い手の育成と、付加価値のつく販売先確保に奔走。

Data
一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン
2014年、漁師の阿部勝太氏（現代表理事）とヤフー株式会社社員の長谷川琢也氏（現事務局長）らが呼びかけとなり設立。格好よく、稼げて、革新的な「新3K」という未来の水産業をめざす若手漁師集団。若い担い手の育成と、水産物の新たな販路開拓が主な事業。16年に販売部門を分離し、株式会社フィッシャーマン・ジャパン・マーケティングを設立。

きたいと考えています。

担い手の育成と販路開拓

——フィッシャーマン・ジャパンの事業内容を教えてください。

阿部 大きく、二つの事業に分けられます。漁師を育てる担い手育成事業と、水産物の販売事業です。一般社団法人は2014年に設立しましたが、16年にその販売部門を、株式会社フィッシャーマン・ジャパン・マーケティングに分社しました。

担い手育成事業は「TRITON[®] PROJECT」と呼び、水産業に特化した求人サイトで漁師になりたい若者を募っています。「トリトン」とは海の神の子という意味です。過去5年間に45人を受け入れました。魚を獲りたいのか、カキなどの養殖をしたいのか希望を聞き、「親方」となる漁師さんの下で修業してもらいます。そのうち27人が現在も漁師として働いています。

応募者の半分は東北以外からで、首都圏はもろん西は岡山県から来ています。移住してくるので、新人フィッシャーマンの住まいとして、浜にある空き家を改修したシェアハウスを用意しています。ここは彼らと、地域の人たちや同業者たちとの交流の場にもなっています。自主事

業として始めましたが、後に石巻市が行政として取り組んでくれることになり、いまでは市の事業分を含め、全部で7カ所を運営しています。

これとは別に、1泊2日で漁業を体験してもらう「漁師学校」を年に1、2回開いています。いわば「海の寺子屋」で、これをきっかけに漁師になった若者もいます。

さらに、地元の水産加工会社の組織づくりの手伝いもしています。働きやすい環境づくりについて経営者に働きかけたり、新人社員向けに研修をしたりしています。地域の水産加工会社全体の人事部のような役割を担えたらと思っています。

東京・中野に直営の居酒屋

——販売部門を担う株式会社は、どんな仕事をしているのですか。

阿部 港に水揚げしたらおしまいという売り方ではなく、自分たちが育てた水産物の良さをプロのシェフや消費者にわかってもらうための販路開拓です。われわれの常設の鮮魚コーナーは、宮城県内のイオン数店舗に広がっています。業者を通さず魚を卸しているレストランも全国にあります。

また、生産者の思いをダイレクトに消費者に伝えるライブステージと

して、2016年6月、東京・中野に「宮城漁師酒場魚谷屋^{うおた}」という居酒屋を開業しました。毎月1回、われわれ生産者が交代で店に立ち、自分たちが獲ったり育てたりした水産物について、直接話をしています。店で魚の小売りも始めました。

おかげさまで、黒字営業を続けてきましたが、緊急事態宣言で、昨年は半年間、今年は年初から休業を余儀なくされました。残念です。

さらに、輸出事業にも乗り出しています。仙台空港が16年に民営化したのを機に、東北の豊かな食文化を世界に発信するため、協同組合を立ち上げました。水産物だけでなく東北産の農産物の輸出にも取り組む地域商社です。われわれがその事務局を担っています。昨年10月からは、石巻市の輸出協議会の事務局の手伝いもしています。

常に挑戦し続ける団体に

——今後、どんな活動をしていきたいですか。

阿部 大震災に遭って、他の地域より10年早く地方の課題が浮き彫りになった東北から漁業を改革していかなければ、日本の水産業全体が衰退してしまうという危機感から立ち上げたのがわれわれの団体です。名称

に「ジャパン」とつけたのは、日本全体の水産業を盛り上げたいからです。常に挑戦している姿を、今後も全国の漁師たちに見せていきたい。挑戦したくても、縛りがきつくて挫折しかけている漁師が全国にたくさんいると思う。こんな変わったやり方で挑戦している団体があるんだということを知ってもらいたい。

うれしいことに、われわれの活動に共感してくれる漁師たちが、全国各地に出てきています。北海道の尻島では、若い漁師団体が担い手育成事業を始め、福岡県北九州市の藍島^{あいのま}では、漁師団体が一本釣りのサワラのブランド化に挑戦しています。自分たちの仕事に誇りを持ち、地域の漁業をもっとよくしていこうという漁師さんが一人でも増えたらいいなと思っています。

——お子さんが漁業を継ぎたいと言ったらどうしますか。

阿部 小学5年生を頭に子どもが3人いて、漁業に興味を持っているようです。親として継いでほしいという思いはありますが、子どもの自由にさせたい。子どもが「継ぎたい」と言ったときに、「そうか、頑張れば稼げるよ」と自信をもって言ってあげられる仕事にしたいですね。

(ジャーナリスト 村田泰夫)

Forum Essay

フォーラムエッセイ

小さな頃から食べることが大好きだった。家族との食事では、お代わりが当たり前。思春期にはみるみると体が丸くなっていったのを覚えている。

小学6年生の頃、少し体調を崩したことがあり、医師から食事を減らすように指示された。こっそり両親の目を盗み、つまみ食い。体調に問題はなかったが、大目玉を食らった。

大人になり、食べることに情熱と行動はスケールアップ。本場のモノを求めて、ひつまぶしは名古屋へ、そしてハンバーガーは海を越えてハワイまで。食に関する行動力には我ながら感心する。

2013年、私はアナウンサーとして就職で仙台へ。当時は東日本大震災から2年が経っていたが、復興という言葉からは程遠く、自然災害の大きな爪痕が残っていた。

よそ者の自分が取材をすることで、被災された方の心を傷つけてしまわないかなど、はじめは不安や戸惑いが大きかった。しかし、前に進むとする方々の姿や強さに、私自身が励まされた。

取材をするなかで、被災した土地土地の持つ「魅力」をたくさん知った。

何と言っても食だ。三陸の海の幸、山の幸。亘理のはらこ飯、山元のイチゴ、名取のセリ。雄勝では、初めてとれたてのウニを殻からスプーンですくって食べ、本当に感動した。

この魅力を地元の方々はもちろん、全国の多くの方にも知ってもらいたい、伝えたいという気持ちになった。また、微力ながらも被災地に貢献できることが、とても嬉しかった。

フリーとなったいまでも、毎年、宮城を訪れている。復興を見守りつつ三陸の海岸沿いをドライブし、慣れ親しんだ地場の海の幸やお菓子を満喫する。おいしいものとともに笑いあった皆さんに想いを馳せたとき、とても満ち足りた気分になる。

早く東北へ気軽に食べに行けるようになって欲しいな。これからも食べて応援し続けたい。

F



フリーアナウンサー
袴田 彩会

はかまだ あやえ
静岡県静岡市出身。青山学院大学文学部史学科卒業後、東北放送アナウンス部へ入社。活動の場を広げたいと退社後、フリーアナウンサーとして活躍中。YouTube「マイとアヤエの姉妹チャンネル」、CS「マサNOTE」アシスタント他、野球関連番組多数出演。今後は役者としても精力的に活動予定。

食べることは素晴らしい

遠い通学路を帰ると

祖母の味噌焼きおにぎり

「けえ」とひと言

食えるという行為は空腹を
満たすだけでなかった



伊藤 恵子 さん

宮城県美里町

株式会社はなやか 代表取締役

その人は、おふくろの味を特徴にした菜園レ
ストランをオープン。そのわずか3カ月後、東
日本大震災に見舞われた。それから避難所へ
の弁当配達が始まった。祖母の想いの詰まっ
た、3カ月、200食余——。本誌2011年
8月号で紹介した、その人を再訪した。





19頁：震災直後、避難所に届ける弁当をつくる恵子さん。「届くのが毎日楽しみ」というお年寄り、衣袋が細くなった子どもがお弁当はちゃんと食べてくれてうれしい」という母親の声がいまも記憶に残っているという(2011年6月撮影)
 20頁：(右)魚市場で仕入れる食材を吟味する(11年6月撮影)
 (左上)「野の風」に隣接する畑にて。震災後、畑を15ヶ増やした(20年12月撮影)
 (下)従業員数は12人。「食堂、加工、農業といろんな仕事があるから、コロナ禍にあっても雇用が維持できているのだと思います」(20年12月撮影)

東日本大震災

■ 発生日時 2011年3月11日(金) 14時46分

■ 震源および規模

三陸沖 モーメントマグニチュード M W 9.0

■ 各地の震度

震度7……宮城県北部

震度6強……宮城県南部・中部、福島県中通り・

浜通りほか

震度6弱……若手県沿岸南部・内陸北部・内陸

南部、福島県会津ほか

■ 津波

各地で大津波を観測(最大波：相馬9.3m

以上、宮古8.5m以上、大船渡8.0m以上)

■ 人的被害

死者1万9729名(災害関連死を含む)

行方不明者数2559名

■ 住家被害

全 壊：12万1996戸

半 壊：28万2941戸

一部破損：74万8461戸

■ 避難者数

4万7737名

資料：復興庁「東日本大震災からの復興の状況と取組」(2020年9月)、緊急災害対策本部「2011年東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について」(2020年3月10日)

注：人的被害、住家被害、避難者数は2020年3月1日現在。





回想／ドキュメント・伊藤 恵子

あの日
あれから
日々、一歩前へ

(2011年6月撮影)



食や農に寄り添い続けて

青山 浩子（新潟食料農業大学講師・農業ジャーナリスト）

河野 千年（本誌特派 フリーカメラマン）

伊藤恵子さん（68歳）は、10年前と変わらぬ笑顔で出迎えてくれた。

恵子さんは、宮城県河南町（現、石巻市）出身で、稲作と酪農を営む専業農家に嫁ぎ、2人だった経営規模を夫の昇さん（73歳）と徐々に拡大。2001年、美里町内に農産物直売所「花野果市場」が開設されると同時に、公募により、直売所内の食堂「はなやか亭」の運営を始めた。その前年、乳がんを患い、「やりたいことを何でもやろう」と決意を固めていた。「はなやか亭」の運営は、長年の夢を実現する出発点となった。味噌焼きおにぎりなどおふくろの味を前面に出した料理は好評で、06年には近くにある茅葺きの民家白山堂を借りて、農家レストランも開いた。白山堂の賃貸の契約更新がかなわず、みずから建物を作ることにした。自己資金を元手に、融資と助成金を活用し、10年12月20日、日本家屋の菜園レストラン「野の風」がオープン。同年、法人化も果たす。そのわずか3カ月後に東日本大震災に見舞われた。

3カ月に及ぶ避難所への弁当配達

東日本大震災の直後は、毎日、200食以上の弁当をつくり、2カ所ある避難所に届けていた。朝4時には「野の風」に併設する加工施設で準備を始めた。当時、猫の手も借りたいほどの忙しさにもかかわらず、車で20分ほどの、津波で大きな被害を受けた沿岸に案内してくれた。「私はいろんな人に助けられて

ここまでこられた」——。恵子さんが、二呼吸おいて語った言葉はいまも頭に残っている。「弁当の配達は必要とされるまで続けます」——。

2011年5月下旬から始まった弁当の配達は、避難所が閉鎖される8月下旬まで休むことなく続いたという。弁当の配達をきっかけに交流も生まれた。避難所に身を寄せる人々に「うちの田んぼの田植え作業を手伝ってもらえれば」と声をかけたところ、5人が名乗りをあげた。当日、汗を流してくれたお礼を包んで渡そうとした。するといったん受け取ったものの、切りのいい金額になるようにお金を足し、再び恵子さんのもとに持ってきた。「自分たちよりもつらい思いをしている人に使ってほしい」と。東北地方の人々の情深さを知るエピソードであり、恵子さんの胸に今でも残るひと言だという。

震災から半年経った頃、「野の風」にうれしい来客があった。大きな被害を受けた石巻市からお客さんが来てくれたのだ。「ようやく車が入ったから」という言葉に、徐々に日常を取り戻そうとする様子がかがえた。別のお客さんからは、10種類以上のおかずが並ぶ野の風ランチを注文したうえで、「悪いけど、持ち帰り用にもう1人分つくってける」と言われた。店まで来られない家族が楽しみにしているのだという。

震災から10年が経とうというこのタイミングでの思いを尋ねてみたが、「そうだね」と恵子さんはしばし考え込んだ。「一見すると、落ち着いたように見えるかもね。でも、人々の心の復

興はまだまだ。経験した人でないとわからないことだと思います」と、言葉を選ぶように話してくれた。

10年という期間は確かに区切りとしてわかりやすい。だが、被災した人々や地域にとっては一つの通過点であり、その前後で特別何かが変わるわけではない。恵子さんにとっても同じことだろう。

弁当の配達は、傍からは「被災者への支援」に見える。しかし、農村で起業した女性農業者の多くがそうであるように、収益だけではない食や農の魅力を伝えんとする強い意思で、恵子さんはこれまで奮闘してきた。それが、震災直後は避難所への弁当というかたちとなって表れたということ。震災から10年経とうと、20年経とうと、食べる人に寄り添い続けるであろう恵子さんに、「10年」を象徴する言葉を引き出そうとした自分を少し恥じた。

あらゆる依頼に真心で対応

食べるという行為は、単に、空腹を満たすだけのものではない——。この想いが、恵子さんが業を起こした原点だ。小学生のとき、片道40分かけて学校から帰ってきた恵子さんを喜ばせてくれたものが、祖母がつくる味噌焼きおにぎりであり、はつと汁(すいとん)だった。「けえ(食べなさい)」という祖母のひと言とともに、おなかを満たす瞬間。何ものにも代えがたい喜びだった。この味がもたらすやすらぎ、喜びを多くの人に届けたいと「はなやか亭」を始めた。

現在は、2軒の食堂を切り盛りするとともに、直売所や食品スーパーなどに、惣菜や餅などさまざまな農産加工品を納め、さらにはダイケアサービスタワーに弁当を納めるなど取引先は多岐にわたる。法人化して3年目には目標としていた1億円の売上高を突破し、現在も維持している。

弁当パックにおかずを詰める作業をしていると、容器に小さなすき間をみつけた恵子さんが発する口癖がある。「ここに

何か入れよう」というひと言だ。すかさず周囲のスタッフから「あ、また(オーナーの口癖が)始まった」と苦笑されると。「何か入れたくなってしまう。やっぱり喜んでもらいたいから。商売だけというより、喜んでもらいたい。それが回りまわると自分に返ってくるのかなって」

そんな旺盛なサービス精神だけで納め先が増えたわけではない。現在の取引先は、すべて先方からの依頼によるもの。「お願いされたら絶対に断らないから(笑)」と恵子さん。恵子さんが提供する料理や惣菜は、すべて手づくりで、手間ひまのかけ方は半端なものではない。スタッフから「そんなに引き受けて大丈夫？」と心配される。「やってみて無理なら、立ち止まって考えればいい。そういつてすべて引き受けてきました」と笑い飛ばす。

弁当や惣菜から伝わってくる温かさや、やさしさ。そして、少々無理なお願いであっても断ることなく、前向きに受け止める経営者魂。これらが食べる人に伝わらないわけがない。恵子さんは前回も今回も「ここまで来られたのは、周囲の人に恵まれてきたおかげ」と繰り返し返した。それは、恵子さんの食への想い、経営者としての踏ん張りが周囲の人々に伝わっている証でもある。

1つの野菜から生まれる触れ合い

起業から20年目を迎え、スタッフも12人に増えた。以前は、陣頭に立って切り盛りしてきた食堂、農産加工とともに、多くの作業をスタッフに任せている。「はなやか亭」は長男の嫁、重美さん(38歳)がメインで担うなど、経営承継を着実にすすめてきた。「私の仕事といえば畑作業と、塩釜や仙台の漁港に魚を仕入れに行くことぐらい」とうれしそうに微笑む。

なかでも「とにかく夢中になれる」のが畑仕事。畑に立つと、山形県との県境にある船形山からの吹きおろしの強い風が吹く。「強すぎて大変な時もあるけど、暑い夏は風のおかげで生

き返る。もう少し頑張ろうと励みにもなる」。経営も同じだろう。時に向かい風を受けるが、周りの人の支えが追い風になる。「野の風」という店名はまさに言い得て妙だ。

畑は、食事を終えた客と会話をはずませる貴重な場でもある。「立派なナスだね。一本もらってもいい？」という人に、恵子さんは「一本だけって、何に使うの？」と聞くと「味噌汁の具にしたい」とのこと。「一本といわず」と恵子さんはすすめる。オクラの大きな黄色い花に驚く人が多く、「これは何の花？」とよく聞かれる。目の前にオクラの実が空に向かってなっているの、である。「キュウリやナスのように実は下を向いてなるもの」と思うのか、気づかない人が多いみたい。こうやって野菜一つから会話が始まり、触れ合いが生まれるんです――。

「菜園レストラン 野の風」と名付けたのは、畑と食べる場所を近づけたいという恵子さんの願いが込められている。その想いは現実のものとなった。食べることを介し、さりげない会話があうまれ、農業が食べる場所の近くにあることを知ってもらおう。

農と食のつながりを子どもたちに

多くの触れ合いを生んだ「野の風」も2020年は、コロナ禍で食事に訪れる人の数が前年に比べ減った。そんななか「代わりに、弁当を頼む」「仕出しとして届けて」と注文してくれるお客が少なくない。減ったことを憂うのではなく、注文してくれることを大切に思う恵子さんだ。

また、コロナを機に、手が空いているスタッフには、畑の作業をしてもらうようにした。「自分で種まきからやって、それを料理してお客さんに出す。なんか楽しそうにやっているみたい」。スタッフと畑の距離が近づき、恵子さんはまんざらでもなささうだ。

みずからの事業以外にも、恵子さんは重責を担っている。1999年、美里町初の女性農業委員に選出され、宮城県内の女性農業委員でつくる組織の代表に就任した。2014年に

は、全国女性農業委員ネットワーク会長になり、農業における女性参画を重要視し、そのための環境づくりに努めてきた。これらの活動は高く評価され、農林水産祭の「女性の活躍」部門で、内閣総理大臣賞に輝き(2016年度)、黄綬褒章も授かった(2019年度)。現在は、美里町農業委員会の会長として、平日は役場で農業委員関係の仕事にあたることが多い。

それでも恵子さんの視線は相変わらず生産現場に向けられている。「子どもたちへの農業体験をこれからも受け入れていきたい」と抱負を語る。東日本大震災で避難を余儀なくされた地域の小・中学校の生徒をたびたび受け入れた。最初は水田に入ることをためらう子どもたちが夢中で遊ぶ様子を何度も目にした。「自然の力は大きい。いじめなどの問題もあるけれど、こういう体験が子どもにとって何かしら役立つと思う」と恵子さん。

ある子どもから「おばちゃん何している人？」と聞かれ、「おにぎり握っているんだよ」と答えると、「おにぎり？ コンビニで売っているやつ？」と言われたそう。農村に暮らす子どもであっても、農と食のつながりがなくなっていると感ずる。「米さえあれば、だれでもおにぎりが握れることを知ってほしい」と恵子さん。

「野の風」はランチ時間を終え、店内には静けさが漂っていた。それなのに不思議だ。手づくりのやさしい味が好きで訪ねて来るファン、畑で会話を交わす客、恵子さんが届けた弁当を避難所でおいしそうに食べる人々が思い浮かぶ。「野の風」を囲んで、人々の笑顔が幾重にも折り重なっているように見える。これこそが恵子さんがつくり上げた財産だろう。お嫁さんの重美さんに「どんなお義母さんですか」と聞くと、「見たまんまの人。好きなこと思いつきりやっているお義母さんです(笑)」と即答してくれた。

恵子さんはこれからも、それを天職と確信し、食べる人たちのそばに寄り添い続けるのだろう。



新・農・業・人

この人この経営



今年、飯舘村に三世代で住む新居が建つ。「妻、両親、3人の子どもたちと楽しく暮らしていきます」

避難指示解除の村に 若い繁殖牛経営者が戻る 夢に描く和牛の村づくり

被災地に牛の鳴き声

「生まれ育ったこの飯舘村で、再び、牛を飼えることがうれしい」

山田豊さん(38歳)は喜びを満面の笑みで表した。

2017年6月より父の猛史さん(72歳)とともに、被災地の飯舘村松塚地区で、水田を利用して広大な採草放牧地をつくり、放牧による肉用牛繁殖経営に取り組んでいる。山田さん親子はこの方法を「水田放牧」と呼び、水田放牧を村内に拡げることこそが、村の基幹産業であった畜産振興と農地を荒廃から守り活用する切り札になると主張する。

阿武隈山地の中腹に位置する典型的な中山間地域である飯舘村は、東京電力福島第一原子力発電所事故によって甚大な被害を受けた。放射線量の高さから村は「計画的避難区域」に指定され、全住民は村外避難を余儀なくされた。

震災前、村の基幹産業の一つは畜産で、1958戸、6509人の人口のうち286戸が畜産を営んでいた(2011年2月末)。

肉用牛繁殖が211戸と一番多く、酪農や肥育も27戸あった。肥育では地域ブランド「飯舘牛」が、全

国にその名を轟かせていた。しかし、村民の避難にあたり畜産農家の97%が廃業した。飼育されていた約3000頭の牛は、そのほとんどが競売に掛けられ処分された。避難指示が解除(一部地区を除く)されたのは6年後の17年4月だ。

牛に向き合う二人

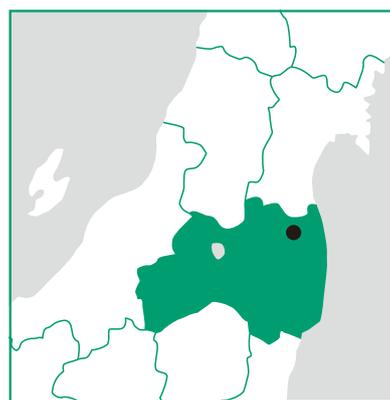
2005年、東京農業大学を卒業後、山田さんは自家に就農した。都会に出たことから、自然あふれる飯舘村のすばらしさがわかったという。小学校の登下校時には小川のなかを通学路にして歩いたことなどを楽しそうに話す。

農業に抵抗感を持っていなかったことも理由だと言う。「ばっち子(末っ子)で家族にかわいがられました。家業を手伝うとみんなから褒められたのも大きかったかな。幼い頃、飯舘村にも機械化の波が来ていて、農作業はそれほど大変とは感じませんでした」

家業は、葉タバコを中心に繁殖や水田を営んでいた。山田さんは父に教えてもらいながら徐々に経営に参画していった。

震災の村外避難をきっかけに、親子は離れ、それぞれの視点を持つて牛と向き合った。

設立 ●2020年11月
 所在地 ●福島県飯舘村、福島市飯野町
 経営規模 ●繁殖牛70頭。うち、飯舘村に50頭(成牛55頭、育成牛15頭)
 事業内容 ●肉用牛(繁殖)
 労働力 ●本人、妻、父



山田さんは、京都の精肉店に就

職した。震災直前の2月、ニュージ
 ーランドの畜産農家を視察して感
 銘を受け、肉用牛を追究すること
 を決めていた。「牛への情熱が満ち
 溢れていました。牛の生産は経験
 した。ならば食肉という商品とし
 て牛を見てみたいと思つたのです」
 と当時を振り返る。

父は、いったんは廃業も考えた
 が、息子が精肉店に就職したこと
 で、俄然、和牛復活に奮い立つた。
 「メス牛を売りに行つたのに、逆に
 買つて帰ってきた。わが親ながら、
 なんて前向きな人なんだって感心
 しました」と笑う。父は、10頭のメス
 牛を連れて中島村に避難。その後、
 福島市飯野町の山間に牛舎を建て、
 38頭規模まで飼養頭数を増やした。
 水田放牧の構想は、11年ごろか
 ら父が描き始めた。地区の復興部

長として、避難指示解除後に村民
 が帰還できる道を模索していた。
 除染したとはいえ、風評被害を考
 えると水田は無理だろうとする村
 民が大多数を占めるなか、農地を
 農地として次代へつなぐことこそ
 が復興に直結すると考えた。

耕作しなくなった水田に牛の堆
 肥をすきこむことで地方が回復し、
 村民が帰村したときすぐに農地と
 して利用できる。そのため、除染土
 の置き場を水田から離れた場所に
 ある共用地にした。

16年1月、父の構想に賛同した
 山田さんは精肉店を退職し福島県
 に戻った。「常々、農地のバトンを渡
 すのが自分の仕事だと父は話して
 います。ならば受け取るのが、私の
 役目です」
 二人は除染が終わった山田家の
 水田をつかい放牧試験地づくりに

着手した。除染作業の対象外であ
 る畔は小型ショベルカーを使い表
 土を撤去し、水田をつないで2畝
 の採草放牧地をつくり5種類の牧
 草をまいた。「ぬかるみがひどくて
 機械が入れず、種まきは人力。20キ
 の動噴を背負って何度も往復しま
 した。はじめは避難前を思い出し
 悲しかったのですが、種まきを終
 えるころには、以前と同じ農業が
 できなくてもここでやっていくん
 だと奮起しました」。そして17年6
 月、福島市飯野町の牛舎から牛を
 3頭連れ帰り、青々と牧草の茂る
 試験地に放牧した。

新ブランドを模索

水田放牧は、農地保全以外に、経
 営的なメリットがある。広い面積
 で放牧するため、ストレスなくの
 びのびと牛を飼育できることだ。
 運動量も増えるためお産が軽くな
 るという。

また、自前で牧草を生産するこ
 とで、粗飼料の購入経費が削減で
 きる。今後、村内で50畝の耕作放棄
 地の水田を借り採草牧草地とする。
 いまは、全体で繁殖メス牛70頭の
 規模だが、避難先の福島市飯野町
 から飯舘村に徐々に牛を移動させ、
 数年の間には100頭規模への拡

大をめざす。

牛を取り巻く畜舎、敷料や、口に
 する水、牧草などは定期的に関が
 定める放射線量検査を受けている。
 またメス牛については出荷時に検
 査、食肉処理後の枝肉でも検査が
 おこなわれる。「基準値を超える数
 値は出ていません。国や県の協力
 も得ながら、責任感を持って安全
 な牛をつくっています」と山田さん。

今後の大きな目標は、村全体で
 「飯舘牛」に代わる新ブランドを立
 ち上げることだ。まずは、帰村した
 繁殖農家11戸で協力して、繁殖を
 リタイアする経産牛を水、餌など
 肥育牛と同じ条件で仕上げ、ブラ
 ンド化し販売したいと考えている。

「精肉店ではどんな肉が好まれる
 かを学びました。この経験が生か
 せると考えています。血統だけを
 重視することなく、餌など環境で
 付加価値を付けたい」と意気込む。
 避難指示解除から4年。飯舘村
 には帰村者以外に100人を超え
 るイターン移住がある。山田さん
 への復興について聞いた。「帰村者
 も移住者も一丸となって知恵を出
 し合い、工夫し、強い産地をめざし
 ます。そして和牛の村を新生しま
 す」。力強い答えが返ってきた。

(情報企画部 城間綾子)

エンゲート株式会社 代表取締役

城戸 幸一郎



● ざとこついちろう
1974年福岡県生まれ。九州大学法学部卒業。ソフトバンク株式会社(当時)で人事を担当後、楽天株式会社で17年間勤務し、EC事業にて全国の地方支社や海外事業の統括などの執行役員を務める。2018年2月より現職。

私

は「スポーツ特化型ギフトイングサービス」を運営する会社を経営している。これは、お気に入りのチーム・選手や感動したプレーに対して、ファンがネット上で購入したデジタルギフト(ポイント)で寄付をするスポーツの新しい応援のかたちだ。ファンがデジタルギフトを贈ると、チームや選手に通知が届き、お返しにお礼のコメントやグッズなどが届く。SNS(交流サイト)のように、ファンがチーム・選手とやりとりをしながら継続的に支援できる双方向型の応援プラットフォームだ。

このサービスを思いついたきっかけは、高校時代の友人でセーリング選手の石橋頭が、北京五輪出場のため、海外遠征費用調達に苦労する姿を目のあたりにしたことだ。幸い彼は、地元企業の協力や友人たちの支援で資金調達が成功させたが、それができずに夢や才能をあきらめざるを得ない状況に陥っていることに大きな課題を感じていた。

そして数年後、フィギュアスケートの大会で、フ

アンが氷上の優勝選手に向けて花束やぬいぐるみを投げ入れるシーンを見て、ふと思ったのだ。スポーツを見たときの賞賛や感動を、インターネットを通じて「デジタルギフト」というかたちで贈ることができれば、アスリートにもスポーツファンにもウィン・ウインの仕組みができるのではないか。

こうして誕生したエンゲートは、創業から2年強が経ち、プロ野球、サッカーJリーグ、バスケットボールBリーグ、大学スポーツなど、約70チームに導入されるサービスに進化している。とくに、コロナ禍で収益源やファンエンゲージメントのあり方を再定義せざるを得ないチームにとっては、新たな選択肢になりつつあると考えている。実例を挙げると、2021年のベガルタ仙台の新人団選手会見を配信したところ、わずか1時間強で約120万円のギフトイングがおこなわれた。プロチームだけではない。東京大学アメフト部には、開始から3カ月で100万円以上が集まった。

そんななか、昨秋、農林水産省とタッグを組み、コロナ禍で深刻なダメージを受けている花き業界の支援に取り組みパートナーの1社に選ばれた。

チ

ームや選手の集客力とギフトディングサービスの双方方向性をもって、花の需要喚起につなげる施策を真剣に考えた。そして、ある一定ポイント以上のギフトディングをすると、選手がプロデュースした花束が自宅や家族に届く、もしくは自分がプロデュースした花束を選手に贈ることができるというプランにたどり着いた。花は、花き小売チェーンなどを営む株式会社ジャパン・フラワー・コーポレーション(富山市)を通じて、全国の花の生産者から調達する。チームや選手は収益を得られ、ユーザーは花束を通じて選手と交流できる。そして、花き



Bリーグの選手がプロデュースした花束。一定ポイント以上のギフトディングでプレゼントされる

業界にとっては生産者支援とフラワーロスの解消になり、当社も含めた全てのステークホルダーにとってプラスな座組みが成立するのだ。

エンゲートと契約する約半数のチームで合計50回以上も開催されたこの大人気企画から、第一次産業を支援する、さらなる可能性が見えて来た。私は前職でEコマースにかかわり、地方の商品がインターネットを通じて全国で売れ、地方企業が元気になる事例を数多く見てきた。人口が減り、商店街のシヤッターも閉まっていくなかで、スポーツギフトディングは地方の農畜産物や名産品の活路を見出す手段になりうるのではないか。

欧米のスポーツチームのように、その地方の顔としてブランドの機能を十分に果たしている事例は日本では少ないが、ギフトディングサービスを通じた商品訴求効果を持ち得るという意味で、地域のチームや地方出身の選手による新たなスポーツ版モデルが成り立つと考えている。

ギフトディングサービスのプラットフォームを通じた地方の農畜産物や名産品の訴求が、結果的に地方創生につながる新戦略を、現在構築中である。



アスリートにもスポーツファンにも 生産者にもワイン・ワインの仕組み



ブナ・ナラ、落葉広葉樹の森を育て 汽水域の海人の生業を持続する

宮城県気仙沼市

NPO法人森は海の恋人 理事長

はたけやま しげあつ
島山 重篤



持続する海での生活

私は三陸気仙沼湾でカキの養殖業を営む一漁民である。

本稿に与えられたテーマは「震災後に立ち上げたまちづくり事業について」である。だが漁民にとつての「まちづくり」の概念は陸人（おかと）で働いている人の意のそれとは少々異なる。

未曾有の大被害となった東日本大震災から10年が経とうとしているがなんとか乗り越え、海での生活が継続できているからだ。

この継続性が、何故、可能であったのかを記させていただく。それは漁民にとつての「まちづくり」を語ることに通じると思うからである。本文を理解するには基礎的な知識が必要である。

カキ、および、ホタテ貝など二枚貝の養殖業が持続性のあることの最大の理由は、漁師が、餌、肥料などを全く与える必要が無い養殖業という

ことである。

ちなみに、魚の養殖は売り上げの6割が餌代である。同じ養殖業と言っても天地の差があるのだ。

宮城県が、広島に次いで何故カキの生産県であるかと言えば、北上川河口の石巻湾で天然の種苗が採れるからである。宮城県で採れるので「宮城種」と言われているが、国内は元より、アメリカ東海岸、フランス、韓国、中国など、世界で生産されているカキのほとんどが宮城種なのである。

カキの産地は、世界中、河川水と海水が入り混じる汽水域である。河川水に含まれる森の養分が、カキの餌となる植物プランクトンの発生に大きく関与しているからだ。

流域面積日本4位の北上川が石巻湾に注いでいる。北上川流域の、ブナ、ナラなどの落葉広葉樹の森林の腐葉土の中にプランクトン発生養分が含まれているのだ。

カキ養殖漁民にとつての「まち」とはその海に注ぐ川の流域を指す。カキ養殖業を可能ならしめる、汽水域の環境をどう整えるかが「まちづくり」なのである。ここさえしっかり整えておけば、一般的なまちづくりは、二次、三次的なテーマだと思ってしまう。

森は海の恋人運動

今春から全国で使用される、中学1年生の国語の教科書（教育出版株式会社）に、拙文が載っている。タイトルは「森には魔法つかいがある」である。

汽水域に発生する植物プランクトンの養分が、森林の腐葉土の中で生成される「フルボ酸鉄」というものだ。それを「魔法つかい」と表現したのである。

話は40年前に遡る。高度成長経済の美名の元、河川の流域の環境はどんどん悪化し、そのつけは汽水域に集中した。

profile

島山 重篤 はたけやま しげあつ

宮城県気仙沼湾にて家業のカキ・ホタテの養殖に従事。湾内の環境悪化により「森は海の恋人」をキャッチフレーズに、湾に注ぐ大川上流の室根山へ植樹運動を始める。また、環境教育のため体験学習を積極的に行い、それらの活動に対し表彰・受賞多数。2004年には宮沢賢治イーハトーブ賞、河北文化賞受賞。水山養殖場代表取締役、京都大学フィールド科学教育研究センター社会連携教授。

NPO法人森は海の恋人

環境教育・森づくり・自然環境保全の3分野を主な活動分野とする。さまざまな環境問題が深刻になりつつある現在、自然環境を良好な状態にできるか否かは、そこに生活する人々の意識にかかっている。

普段の生活でほとんど省みられないことのない自然の雄大な循環・繋がりに焦点を当てた事業を展開し、森にあって海を、海にあって森を、そして家庭にあって生きとし生けるものすべての幸せを思える人材を社会に提供している。

中央から遠く離れた三陸気仙沼湾もその例に漏れなかった。
 まず森林だが、太平洋戦争で森林が荒廃し経済の復活の名の元、国の拡大造林計画が国中で動き出した。木材の不足という理由もあった。スギ、ヒノキなどの針葉樹の一斉造林である。
 小学生も植林に駆り出されたほどの国家的事業である。全国植樹祭の起源もここにある。
 スギは1鈔当たり苗を3000本植える。20〜30年して間伐し、それを売ってそれまでの経費を稼ぐ。50年ほどの長径木は高価であった。ところが、貿易の自由化、為替の問題が発生し外材を輸入した方が安いという大問題となったのである。手塩にかけて育ててきたスギ山が価値の無いものと化したのだ。



上 筆者。「山に木を植えることはもちろん大事だが、もっとも大切なのは人の心に木を植えること」
 下 植林は、1989年から30年以上続く

放置されたスギ山は悲惨だった。間伐が前提で植林され苗と苗との間隔が狭い。枝と枝が混み合い、陽の光が入らなくなり、下草が植えない。雨が降ると土砂が川から海へと流れ出す。海はたちまち泥水でまっ茶色となった。保水力の無い山は洪水の原因となりダム建設という負の連鎖となる。
 川の流域には農民の生活が横たわっている。ここにも、近代農学の影響が横たわっている。
 農薬、除草剤などの問題だ。レイチェル・カーソンが『沈黙の春』という本を記して警告したことは歴史に残っている。
 工場からの廃水問題もある。川の流域におこる諸々の問題は、全部河口の汽水域の問題となる。

こうして、日本中の沿岸域で生計を立てていた多くの漁師は陸人となったのである。
 だが気仙沼の漁師は踏み止まった。陸人にはならず海人の道を貫き通したのである。

汽水域の生態系

ここで大きな壁の存在に気が付くのである。縦割行政だ。気仙沼市は石手県との県境である。海は宮城県だが、湾に注ぐ二級河川のひとつは岩手県なのだ。県境の壁は思っているより高い。
 学問の世界も縦割だった。生態学でも海は水産学、川は河川生態学、農業は農学、山は林学ともの見事に別れている。
 行政にこのような難解な問題を相談してもい

やな顔をされる。学者も分野が違うと相手にしてくれない。その上、河口からわずか8キロメートル地点にダムを建設するという大問題が持ち上がっていたのである。

カキ養殖業者として若い頃から全国の汽水域を訪れていた。その海に注ぐ河川にダムや河口堰が建設されると、たちまち汽水域が枯れてしまうのをこの目で見ていたのである。

ちょうどその頃、ダムの無い唯一の一級河川であった長良川(岐阜県)に河口堰を建設するという大問題が起きていた。開高健氏などを先頭にすごい数のカヌーが集り反対運動が展開されていた。

シンポジウムなどに様子をうかがいに行くと岐阜大学の先生が反対理由を述べていた。「サツキマス」という魚が上がれなくなるといっているのである。それを聞いてこれは負けると感じた。

魚道を造ると言われると、反対理由が弱まるのである。伊勢湾の生物生産に長良川の河川水がどうかかわっているかのエビデンスを持って反論しなければならぬのである。縦割の悲しさ。岐阜大学には水産学部はないのである。案の定、建設省に強行され、長良川は堰き止められた。しばらくして河口域を訪れてみると、日本有数のシジミの生産地が壊滅状態になっていたのである。

心優しい上流域の人々

力の弱いカキ漁師が立ち向うには余りにもテーマが大き過ぎる。だが動き出してみると賛同してくれる人が次々に現れた。

大川の源流部は岩手県室根村(現、一関市室根町)である。村の象徴である室根山の神社には、秋大祭がある。その時、この山が海から見える所まで船を沖に出し、その海水を汲んで神社にお捧げする。その塩で御神体を清め、お祭りがはじまるのだ。1200年の歴史がある。この海水を汲む役(お塩役)が私の住む気仙沼市舞根地区なのである。

昔の人はこのような型で、森の民と海の民を結び付けていたのである。

室根山は海からはっきり見える目印である。ハイテク機器の無かった時代、航海は海から見える山の型を頼りにした。山測りという。だから室根山は漁民にとって信仰の対象であった。

村長に漁民の立場を説明して協力を願った。室根山山頂部の海から見える地点に、漁民の森を造りたいので協力願えないかと相談したのである。

こうして1989年9月、室根山にブナ、ナラなどの落葉広葉樹の植林を開始したのである。合い言葉は「森は海の恋人」。この言葉に呼応するように植樹祭には全国から参加者が増えるように1000人を越す人々が参加するようになったのである。

そのなかで筑波大附属小学校の社会科の先生がいた。海から森を俯瞰して見るという発想は、自然科学だけでなく人間を見つめるという意味がある。とても教育的なのである。筑波大附属の先生は教科書を記する立場にある。なんといっても「森は海の恋人」という合言葉は、子どもたちにも受け入れられた。社会、理科、道徳、国語、

高校の英語へと広がっていった。

そして、北海道大学水産学部教授松永勝彦先生との出会いにより、森と川と海との科学的なエビデンスが解明されることになる。

植物が育つには養分が必要だが、第一義的に鉄分が重要である。だが鉄は酸素と出合うと酸化して、粒子となり海底に沈んでしまう。だから海は貧鉄なのである。

だが、汽水域は沖合の海に比べプランクトンの発生が、30〜100倍も多い。そのことの解明を松永先生が世界で初めて解明されたのである。

森林の腐葉土の中で、フルボ酸というキレート物質が生まれる。鉄との親和性がよく、鉄に附着して、フルボ酸鉄になる。この型になると酸化せず、しかも水に浮く。こうして川から海に鉄が供給されるのである。

気仙沼湾に調査に来ていただいて、大川と気仙沼の生物生産との関わりを調べていただいた。なんと、気仙沼湾の生物生産の8割方は大川がもたらす養分で成されていることが判明したのである。そしてダム計画は中止となった。

10年前の東日本大震災による大津波によって海から生物の姿が消えた。誰もが海は死んだと思ったのである。2カ月後、京都大学の魚類学の権威、田中克先生が調査に来られた。

プランクネットを引っ張り、顕微鏡をのぞいた先生がこう言った。「畠山さん安心して下さい、カキが食いきれないほど、プランクトンがいます。森は海の恋人の勝利です」と。

これ以上の「まちづくり」はあるうか。

ICT技術活用 の条件

日本政策金融公庫
テクニカルアドバイザー

加茂 幹男

わ が国の畜産業は、担い手の減少や高齢化の進行などによって農家戸数が年々減少しています。

畜産業が担い手の意欲と能力が十分に発揮される魅力的な産業として持続的な生産と発展を図るためには、作業の効率化や省力化による労働負担の軽減と労働力の確保などが喫緊の課題となっています。

こうした現状に対応するため、農林水産省は2013年に「スマート農業の実現に向けた研究会」を発足させました。ロボット技術やICTなどの先端技術を活用して、超省力化や高品質生産などを可能にする新たな方策を提示しています。

近年、ICT技術は急速に発展しています。畜産を含むスマート農業における技術革新はめざましく、大規模な経営体では最新技術を積極的に取り入れており、さらなる導入の本格化が期待されています。

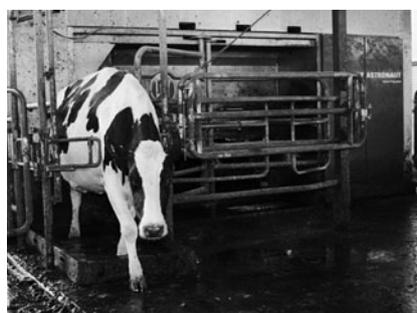
酪農では、乳牛の首や足首に装着された個体識別タグにより、乳牛の飼養管理に関わる情報が管理され、搾乳ロボット、哺乳ロボット、給餌機などの運用や、乳牛の発情発見や繁殖管理などに利用されつつあります。

とくに搾乳ロボットは、餌で誘導して牛を搾乳ストロールに移動させ、乳頭の洗浄やミルクの取り付けなど搾乳作業のすべてが自動

化されており、通常朝夕2回の搾乳を人に代わっておこないます。

搾乳ロボット最大の長所は、毎日の管理作業時間のおよそ半分を占める搾乳作業が大幅に軽減されることです。

これにより、1日2回以上の多頻度の自動搾乳を実現することが可能となり、乳量の増加が期待できます。また、乳牛の繁殖や健康、給餌などに関する情報を、一元的に収集・管理することができます。



搾乳が終わり、搾乳ロボットから出る乳牛

しかし、搾乳ロボットは乳牛の自発的行動に依存しているため、活動性の低下により搾乳ストロールを訪れない牛や搾乳ができない牛が発生すると、搾乳ストロールへ追い込む作業や、搾乳機装着のために人為的に介助する作業が必要となり、省力化を図ることができません。

このため、搾乳ロボットの効果的な運用のためには、未搾乳牛や搾乳失敗牛の発生をできるだけ少なくすることが重要です。そこで搾乳牛の乳頭・乳房の形状、位置および高さなどをチェックして、搾乳ロボットに適合しない乳牛を淘汰・除籍し、搾乳ロボットに適合する牛群をそろえることが課題になります。

ICT技術を駆使するスマート酪農を実現するためには、技術が効果的に活用できる管理条件を満たすことが必要なのです。

F



Profile

かも みきお
1950年北海道生まれ。岩手大学農業機械学科卒業後、農林省東北農業試験場入省。農林水産技術会議事務局、(独)農研機構近畿中国四国農業研究センター四国農業研究監、(独)農研機構畜産草地研究所草地研究監などを経て、2010年から日本政策金融公庫に勤務。専門は畜産草地で、主な研究対象は飼料の収穫・調製・給与など。

吉野の森を 持続可能な林業へ 未来へつなぐ

奈良県の吉野地方は400年以上の歴史を誇る林業地帯だ。吉野の林業を考えることは、木の文化の重要性や持続可能な社会の実現について考えなおす、きっかけになる――。



日本政策金融公庫近畿地区林業友の会(事務局:日本公庫近畿地区総括課)は、1989年に設立され、今年で32年になる歴史ある会です。

この会は、奈良県・吉野で林業を営む清光林業株式会社(大阪府大阪市)の岡橋清元会長(当時)が発起人となり、会の趣旨に賛同した近畿管内の吉野、北山、丹波、紀伊など主な林業地の山持(山林所有者)である林業家約10社が発足メンバーとなり設立されました。

時代に合うトピックス・テーマで開催してきた講演会は、近年では山持以外にも林産加工、素材生

産、木質バイオマス発電など多様な業態の参加があります。林業関係者が一丸となり林業発展のみちを探ってきました(表)。

今年度は、「吉野林業」をテーマとした講演会をオンラインで実施しました。登壇者に参加者から多

講演

吉野林業の歴史とこれから

愛媛大学名誉教授

一般社団法人 大和森林管理協会 代表理事

泉 英二

江戸時代から続く伝統ある吉野林業では、持続可能な林業をめざそうと、伝統を打ち破る独自の取

りの質問があり、活発なやり取りが交わされました。また、吉野林業、地域振興について勉強になったといった感想が寄せられました。

2題の講演を誌上に再録します(1月28日、於:奈良市、参加者:林業関係者29人)。

り組みがおこなわれている。

小規模林業を実現する山守制度が吉野林業の特徴である。森林管

理をおこなう山守は、山持から報酬として山守料を得た。山守の高い育林技術によって吉野の材木は高値で取引された。間伐材は山守が買い取り有利に販売した。主伐材の価値が高まり、間伐材からも収入を得られるような選木を山守がすることで、吉野林業は持続可能な森林管理を実現、森林の公益的役割を果たしてきた。

しかし、1980年代終わりから、材価は低迷、山守の後継者がいないなど、山元の衰退が顕著になった。戦後は1本1本ヘリコプターによって山から集材していたが、いまでは1社のみだ。

良質な木材の価格下落は、大工や工務店など地域雇用や地域経済の衰退につながる。また日本の木の文化を失いかねない。

山 持は山に入らないのが常であるなか、代々続く山持の

現当主・岡橋清元さんと弟の清隆さんは、みずからユニボを購入し路網を整備、材の流通システムの改善などに取り組み、山守が戻る基盤づくりに尽力してきた。

追随者も現れ、数年前には「吉野山主有志の会」が設立され、「大和森林管理協会」が事務局を担当している。これまで共同作業道の開

表 林業友の会が開催してきた講演

年度	テーマ
1989	国産材時代の到来と世界の林業
1990	日米構造協議の意味するところ
1991	林業労働力の予測
1992	林業労働力の確保
1993	海外木材需給状況と国産材の関係
1994	長伐期施業
1995	阪神大震災における木造住宅などの被害状況と今後の対応
1996	木材産業のこれからの方向性
1997	日本の林業の今後の見通し
1998	低コストな合自然的林業
1999	住まいと木材
2000	時代の気分と世代の気分
2001	森林のための木材流通ネットワーク
2002	山林経営と税金
2003	新しい森林の価値を求めて 森林資源の証券化の試案
2004	国産材の逆襲 国内消費を呼び戻すための戦略・戦術
2005	木材の化学的特性と資源としての特有性
2006	“林業再生”最後の挑戦
2007	国産材を活用した木質構造材の可能性と今後の林業スタイル
2008	公庫林業関係資金の制度・運用 意見交換会
2009	木材産業の現状と課題
2010	カーボンオフセット・クレジット制度とその事例の紹介
2011	住宅業界の現状と今後の展望
2012	ガンバレ!! 日本の林業
2013	森林・林業の再生における木材利用拡大の現状と今後の展開 木質バイオマス発電事業における燃料調達課題
2014	森林資源の利用は、地球環境を救う
2015	新たな架線集材システム
2016	コンテナ苗の現状と課題 オオカミ再導入によるシカ森林被害抑制の可能性
2017	水を育む森づくり サントリー天然水の森の活動
2018	地域経済の自立・発展に必要なビジネスの視点 林業専門経営コンサルタントの提言
2019	里山機能の重要性 ヨーロッパの建築にみる今後の木材利用の可能性
2020	吉野林業の歴史とこれから 奥大和の魅力、創出と発信

設や、吉野材の高価格販売をめざし感性が評価されるフランスなど欧州への輸出などに取り組んできた。

需要に対して山元から対応し、ストックを有利に生産していくことが大切だ。木のすばらしさを理

講演

奥大和の魅力、創出と発信

奈良県総務部知事公室 次長
奥大和移住・交流推進室長

福野 博昭

奈良県庁で主に地域振興の仕事に携わり、ここ10年は奥大和地域のブランディングを担当してきた。

解し、木の文化の重要性を考える人たちと良好な関係を築いていくことは、持続的な林業の実現にプラスに働くだろう。

今後は、奈良県内で吉野材サプライチェーン構築や現代版・山守の育成確保などに取り組んでいく。

奥大和地域とは、奈良県の東部・南部の19市町村を指す。人口は県全体の10%、面積では80%を占めて

いる。ほとんどが山間地域で主要産業は吉野林業に代表される林業だ。

このエリアに、いかに移住・定住者を増やしていくかが、私に課せられたミッションである。

そのためにはまず、奥大和を認知してもらおうことから始まる。次に、関心を持ってもらった方に実際に来てもらう。そのようにして奥大和に関わりを持つ方を徐々に増やしていく。

流れとしては、認知↓交流↓関係人口の創出↓二地域へ居住↓移住↓定住となる。この流れは逆三

角形となっており、認知を大きくしていかないと、移住・定住が増えない。

また、認知をいかに広げるかに当たっては、ターゲットの絞り方が重要となる。当県では、モノづくり、イベント(関係人口創出)、魅力発信(観光)、人材育成の4分野と、農林業、デザイン、食など14ジャンルに分け、各ジャンルごとに認知のためのプロモーションを仕掛けている。一例を挙げると、大阪の百貨店やシンガポールにおける家具や木工品など展示・販売会開催がある。

私がこうした仕事をしていくうえで大事にしているのは、

人との出会い、つながりである。人のつながりが、仕事のつながりを生む。個々のイベントが発端となり、大きな仕事につながる。

最近では、百貨店の催事がきっかけとなり、とある企業の社屋改修工事に、大規模かつ効果的に奥大和・吉野の木材を活用してもらえることになった。

今後も、奥大和の豊かな恵みや人々の暮らしを次世代につなげていけるよう、地道な活動を続けていく。

(近畿地区総括課 情報企画部)

福島支店発

若手経営者に金融機関との
付き合い方を講義

うつくしまふくしま農業法人協会が主催する40歳代を中心とした若手農業経営者の集まりである担い手会の研修に、本店審査部専門デスクが講師として参加。財務会計や管理会計の重要性、金融機関との信頼関係の築き方、融資判断の着眼点について講義しました。

参加者からは「経営の現状や目標を透明性を持って数字で説明することが大事だとわかった」「従業員とのコミュニケーションの悩みなども相談できてスッキリした」などの感想が寄せられました。

12月3日、於：郡山市、参加者：担い手会会員10人



講義のあと、約2時間にわたり、活発な意見交換がおこなわれました

山口支店発

上級農業経営アドバイザーの
経営改善支援手法に学ぶ

山口県農業経営アドバイザーミーティングに、農業経営コンサルタントの井崎敏彦氏が登壇。「農業経営アドバイザーとしての活動の留意点」をテーマに話をしました。

鳥取県での普及員時代の経験を基に、農業者自身が気付いていない優れた点を見つけ、アドバイスにつなげる重要性を力説しました。

参加者からは「農業者から課題解決策を引き出す力を持つことの大切さに改めて気が付いた」などの感想が寄せられました。

12月16日、於：山口市、参加者：山口県内農業経営アドバイザー他14人（オンライン参加10人含む）



「農業者が望むアドバイスとは何か」をテーマに、活発な意見交換がなされました

鹿児島支店発

「ウイズコロナの経営戦略と
トレンド」がテーマの講演会

「第9回 食と農を結ぶ交流フォーラム」を県農業法人協会と共催。積極的な販路開拓によりコロナの影響を克服した農業者の事例発表の後、株式会社ポケットマルシェ代表取締役高橋博之氏がりモートで講演しました。

高橋氏は、進む都市部と地方の分断に警鐘を鳴らし、自身の経験を交えて話しました。参加者からは「厳しい経営環境のなかでも発想を変えて対応できることを学んだ」などの感想が寄せられました。

1月14日、於：鹿児島市、参加者：農業法人・食品企業など94人（オンライン参加19人含む）



高橋氏は「農水産業と食の価値向上のためには相互理解が重要」と話しました

青森支店発

就農前後の農家に
事業計画作成のポイントを説明

就農前後の農業研修生や認定新規就農者などを対象とする原主催の勉強会「下北地域新規就農者『農業力』養成塾」に公庫が企画。夏秋イチゴ・ニンニクを生産中、または生産予定の参加者に、事業計画作成のポイントを説明しました。

参加者からは、「就農前に具体的な事業計画を作成する機会をつくってもらい、非常に参考になった」「就農2年目となる今年に、想定よりも多い金額の運転資金が必要となることがわかった」などの感想が寄せられました。

1月29日、於：むつ市、参加者：認定新規就農者など7人



「就農開始にあたり、自身の計画を考えることができた」との声もありました

『なぜ田んぼには多様な生き物がすむのか』
大塚泰介・嶺田拓也 編



(京都大学学術出版会・3,600円 税抜)

この世界を知らないと、農は語れない

宇根 豊

(百姓・思想家)

2010年「農と自然の研究所」が発表した『田んぼの生きもの全種リスト』は、国会でも取りあげられた。しかし、まだ漏れている生きものがあつた。それを滋賀県立琵琶湖博物館が改訂し、昨年6305種に増えた全種が公開された。

この本はその改訂を担った人たちの専門研究分野の解説書である。たとえば、田んぼには藍藻(藍色細菌)が125種もいる。実は田んぼの地力窒素の多くは、この藍藻によって、空気中の窒素から取り込まれている。一方、田んぼからはメタン菌によって、温暖化ガスのメタンが発生している。田んぼに立って、こうした世界を思い浮かべる百姓がどれほどいるだろうか。これは一例に過ぎない。

この本では、田んぼの虫や両生類、魚や植物

の代表種の生態が丁寧に説明されているだけでなく、その「全体像」がはじめて記述されたのではないだろうか。田んぼの世界の深さと広さが、やっと科学的にも明らかになった、といえる。

つい20年前までは「田んぼに生物多様性がない」と言う人が多かった。そのために農業観の転換、政策転換が妨げられてしまったことは残念でならない。多くの農学者が、有用性にこだわった研究に傾斜していったこの20年間に、地味ではあるが着実に調査研究に邁進してきた研究者に脱帽する。

なぜこれほどの成果をあげることができたのだろうか。生きものへの情愛が土台にあったことは明らかだ。しかし、その情愛を持続させたのは、生きもの多くの絶滅の危機に瀕しており、どうにかしたいという情動ではなかったか。それは11人の筆者たちが、生きものの危機と農業の危機をきちんと結びつけて語ろうとしていることでもわかる。

これからの農学や農政は、農業が生みだして引き継いで来た自然観(世界認識)を、時代に合うように表現して、国民に伝えることを忘れてはならない。決して農学の主流とはいえない人たちが、それに先鞭をつけてくれた。

実は、この本にはあからさまではないが、百姓に向けての厳しく、深い問いかけが随所に顔を出している。百姓は「生物多様性」について、沈黙している時代ではない。百姓には、自分の言葉を探するために読んでほしい。

F

読まれています 三省堂書店農林水産省売店 (2021年2月1日~2月28日・税抜)

タイトル	著者	出版社	定価
1 農業・農村政策の光と影	荒川 隆/著	全国酪農協会	1,500円
2 農政改革の原点 政策は反省の上に成り立つ	奥原 正明/著	日経BP 日本経済新聞出版本部	1,600円
3 マッキンゼーが読み解く食と農の未来	アンドレ・アンドニアン、 川西 剛史、山田 唯人/著	日経BP 日本経済新聞出版本部	2,000円
4 ゲノム編集食品が変える食の未来	松永 和紀/著	ウェッジ	1,500円
5 農業と経済 2021年3月臨時増刊号 ラーメンのフードシステムを読み解く	「農業と経済」編集委員会/編	昭和堂	1,700円
6 東大卒、農家の右腕になる。小さな経営改善ノウハウ100	佐川 友彦/著	ダイヤモンド社	1,800円
7 フードテック革命 世界700兆円の新産業「食」の進化と再定義	田中 宏隆、岡田 亜希子、瀬川 明秀/著 外村 仁/監修	日経BP	1,800円
8 地図とデータで見る農業の世界ハンドブック	ジャン=ポール・シャルヴェ/著	原書房	2,800円
9 本当は危ない国産食品 「食」が「病」を引き起こす	奥野 修司/著	新潮社	740円
10 食料危機 パンデミック、バッタ、食品ロス	井出 留美/著	PHP研究所	950円



セロリの被り物でアピール

◆読者の皆さん、こんにちは！ 西には有明海、東は御牧山など山々が連なる、風光明媚な福岡県みやま市の職員・宮本です。みやま市は山川みかん、生産量西日本一のセロリ、天皇杯受賞の博多なすがとくに有名で、私は農産物や加工品のPR活動に注力しています。地元道の駅や大都市でのイベントで、ミカンやセロリの被り物をしたり、市のゆるキャラ「くすっぴー」の着ぐるみで飛び跳ねたり(自分のなかでは、ふなっしーばりです)。お客さまと話に花を咲かせ、すぐに仲良しになります。

本誌編集者には「体、張ってますね」とびつくりされましたが、肩書きは園(宴)芸担当係長(笑)、そして氏名の漢字に4つも口があるとおりおしゃべりなワタクシ。愛する故郷のお話をするので、みやま市のファンが増えてくれるのが至上の喜びです！

本誌では読者の皆さまからのご意見・ご感想を幅広く募集しております。特集企画への感想や誌面に登場していただいた農林漁業者へのメッセージ、農林漁業についてのご意見、また、誌面へのご意見、ご提案もお待ちしております。お名前、ご住所、電話番号を記載のうえ以下の公庫編集部までお送りください。

ご意見を掲載させていただいた方や参考にさせていただいた方には、図書カードをお送りします。

[送付先] FAX: 03-3270-2350
メール: anjoho@jfc.go.jp

こちらから
も可能です



災害の多発やコロナ禍で、いままでのやり方以外にも、人とのつながりを大切にできるPR活動がないか、いつも考えています。皆さま、いいアイデアがあったら、編集部経由で教えてください(談)。

(福岡県みやま市 宮本 啓吾)

本誌2月号3ページ中段13行
目の表記に誤りがありました。

誤)木材の物流

正)木材の商流

お詫びして訂正いたします。

AFCフォーラム 2021.3

■編集

前田 美幸 平野 伸介 高雄 和彦
山本 晶子 城間 綾子 竹中 夕美

■編集協力

青木 宏高 村田 泰夫

■発行

株式会社日本政策金融公庫
農林水産事業本部
〒100-0004
東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
Tel. 03(3270)2268
Fax. 03(3270)2350
E-mail anjoho@jfc.go.jp
ホームページ <https://www.jfc.go.jp/>

■印刷 佐伯印刷株式会社

■販売

株式会社日本食糧新聞社
〒104-0032
東京都中央区八丁堀2-14-4 ヤブ原ビル
Tel. 03(3537)1311
Fax. 03(3537)1071
ホームページ
<http://info.nissyoku.co.jp/koudoku/>
お問い合わせフォーム
http://info.nissyoku.co.jp/modules/form_mail/

■定価 523円(税込)

編集後記

◆東日本大震災から10年。当時、松山支店におり、その日は宇和島に出張していました。携帯が鳴り「東北で大地震が起きています、津波に注意しろ、海に近づくな」との支店からの緊迫した連絡を思い出します。

◆今号は、特集ほか震災関連の企画をとりあげました。最近も大きな余震がありました。想定外という言葉はもはや通用しないようです。(平野)

◆特集でお伺いした舞台ファームとアマタケ。共通していたのは両社の社長が震災からの復興にあたり、ともに社員の方へ最大限の感謝を口にされていたこと。震災をはね返し抜本的な改善に取り組まれた実行力は、社員の一丸となった行動が支えてこそ輝きました。コロナ禍の組織運営にも通じる両社の取り組みをぜひ一読ください。(高雄)

◆12月、福島県飯舘村に「新農業人」山田豊さんを訪ねました。広大な放牧地は、冬ゆえ牛はいませんが、前日の雪が日に反射して一面輝いていました。「春には、あの山の斜面も放牧地にする予定です」と、近くの小高い山を指し説明する山田さんの瞳も、負けず劣らずキラキラしています。二つのキラキラに村の未来を感じました。(城間)

◆昨年末「世界最高齢総務部員」のギネス認定を受けた90歳の女性は、いまもエクセルを駆使してバリバリ働いているといえます。その姿は「観天望気」の五木さんの「下山は黄金期」という言葉に重なるように思いました。経験を積んだ世代の知見は宝物。若い世代の意欲や行動力と合わせれば、憂慮される社会問題の解決策が見つかるかもしれません。(竹中)

傍らで 息の長い 伴走型支援



佐々木 真吾
SASAKI Shingo

仙台銀行地元企業応援部
法人推進室 室長代理

被 災地は復興を遂げつつあり、
農業者も次世代へとバトン
が徐々に移っているように感じる。

最近、新規就農者や若い後継
者から、経営計画策定や規模拡大
にかかる借入れについて相談を
受けることが多い。

若く意欲ある農業者からの相談
はアドバイザー冥利に尽きると感
じるし、何とか力になりたいと思
う。

ただ、自分の経営を「数字」で明
確に語れる農業者が少ない。

公表されているデータや蓄積情
報を参考に、経営の姿を明確に思
い描いて事業計画を策定してもら
うが、それだけでは「数字を理解
できた」とはいえない。

どんな業種でも、日々さまざまな
トラブルは起きるし失敗すること
もある。さらに農業は天候不順や

病害の発生もある。

計画を実行に移して、計画値と
実績値のズレを分析、そのズレが
どの程度重要なかを理解すること
こそが、経営を続けていくうえで
最も重要なプロセスであり、アドバ

定ができるようになる。そのステー
ジに農業者がたどり着くまで、根気
強く息の長い伴走型の支援をする
ことが、アドバイザーはもとより金
融機関職員に求められている。

農業者が抱える課題は、労働力



©鎌形 久

イザーが重点的にフォローすべき
部分だ、と実感している。

資 金繰りを含めて、どの数字が
重要なのか肌感覚で身に付
けることで、改善方策を検討する
基準が身に付き、対策を考
えることができるようになる。
収益向上のためには、明確な基準
をもとに試算を繰り返すしか
ない。

計画は何回つくり直してもよい。
自分が納得する数字を押さえる
ことができれば、不安は減り、事
業を展開するなかで確度の高い
意思決

不足、機械導入コストの高額化、販
路確保など多岐にわたる。加えて、
近年の異常気象の頻発や新型コロナ
ウイルス感染拡大の影響など、
外部環境の変化にも柔軟に対応し、
経営課題の解決をサポートしてい
くことが重要だ。

10年前、私は宮城県石巻市で被
災した。変わり果てた風景は、忘
れることができない。自分に何が
できるのか――。

いま、農業者支援に携わるなか
で、当時の気持ちを忘れずに持
続きたい。F

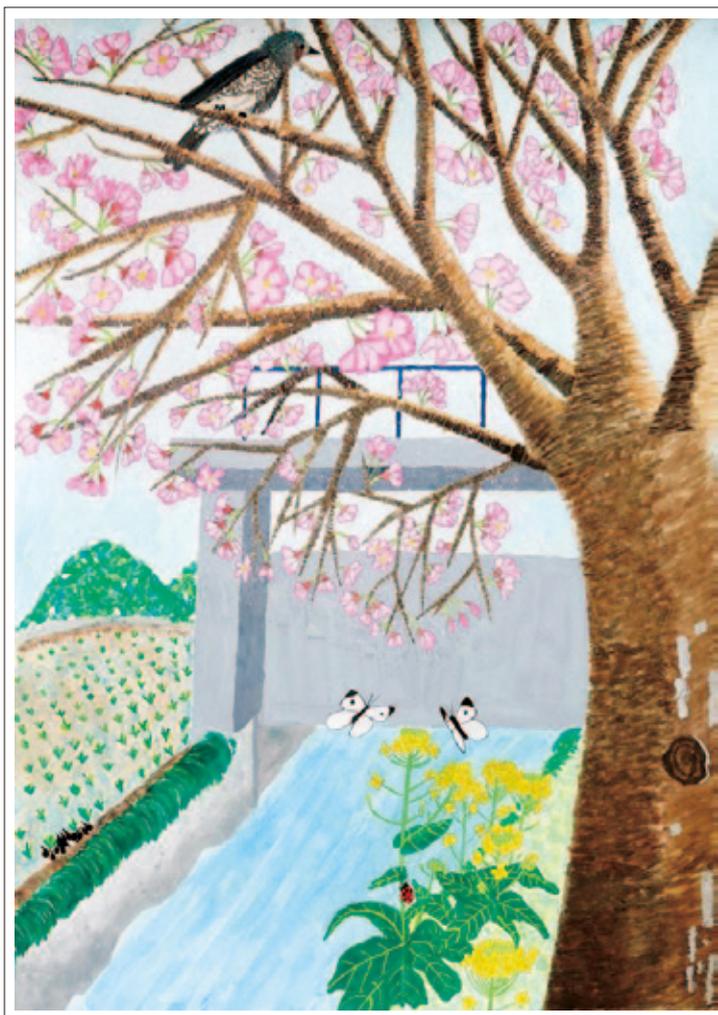
ささきしんご

1984年宮城県生まれ。2007年仙台銀行入行。
13年から現部署で農業者支援に携わる。趣味
はマラソン。宮城県農業経営アドバイザー連
絡協議会所属。

■ 農業経営アドバイザー

農業経営者のニーズに対応し、経営への総合的で的確なアドバイスを実践する専門家です。
2005年、農業経営の発展に寄与することを目的に日本公庫（当時、農林漁業金融公庫）が資格制
度を創設しました。本コーナーは、上級資格である上級農業経営アドバイザーが執筆します。

検証、東日本大震災10年



『春色の水門』安藤 心春 群馬県太田市立城西小学校
(全国土地改良事業団体連合会主催「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展2020 入選作品)

■ AFCフォーラム 令和3年3月1日発行(毎月1回発行)第88巻11号(846号)
 ■ 発行/株式会社 日本政策金融公庫 農林水産事業本部 〒100-0004 東京都千代田区永年町1-9-4 大手町7F(〒)ビル29F Tel.03(3270)2268
 ■ 販売/株式会社 日本経済新聞社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-1-44 ナナビル Tel.03(3537)1311 ■ 定価529円 [本体価格476円]